

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第84期) 至 平成19年3月31日

株式会社東京精密

(371029)

第84期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社東京精密

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第84期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木貞勝

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号

【電話番号】 (0422)48 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	47,171,970	62,324,553	84,750,332	92,845,203	100,322,699
経常利益 (千円)	1,259,727	5,328,010	12,885,762	14,031,621	13,612,728
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	74,029	3,783,806	4,459,556	3,125,416	8,741,469
純資産額 (千円)	33,645,071	29,183,430	33,003,352	46,703,281	54,281,931
総資産額 (千円)	88,669,553	94,893,313	100,993,287	109,875,578	114,831,615
1株当たり純資産額 (円)	900.32	780.87	879.93	1,165.07	1,347.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.64	101.67	118.82	80.77	217.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.64		108.75	74.02	203.10
自己資本比率 (%)	37.9	30.8	32.7	42.5	47.1
自己資本利益率 (%)	0.2		14.3	7.8	17.3
株価収益率 (倍)	1,280.5		31.4	87.0	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,193,194	4,569,902	7,058,708	8,346,539	10,920,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,312,362	167,668	1,769,282	6,160,890	3,439,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,248,915	1,662,726	5,732,018	290,775	4,638,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,193,841	12,242,121	11,838,964	13,851,417	16,800,336
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	1,101 (485)	1,100 (515)	1,144 (615)	1,169 (660)	1,235 (840)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
2 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
3 第81期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載していない。
4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	40,996,889	55,548,522	73,336,931	82,539,637	86,827,830
経常利益 (千円)	54,432	3,243,312	9,676,665	10,423,156	9,847,026
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,032,375	3,591,982	605,113	2,414,364	5,666,258
資本金 (千円)	7,199,991	7,199,991	7,392,064	9,447,585	9,592,077
発行済株式総数 (株)	37,372,993	37,372,993	37,517,954	40,100,167	40,187,517
純資産額 (千円)	33,247,919	29,203,984	29,088,510	38,295,761	42,695,134
総資産額 (千円)	82,163,882	87,384,707	87,161,929	95,589,714	97,005,649
1株当たり純資産額 (円)	890.03	781.80	775.78	955.63	1,058.57
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.63	96.16	16.16	62.67	141.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.59		14.79	57.43	131.66
自己資本比率 (%)	40.5	33.4	33.4	40.1	43.8
自己資本利益率 (%)	3.1		2.1	7.2	14.0
株価収益率 (倍)	76.0		230.8	112.2	28.3
配当性向 (%)	108.6		185.9	64.3	35.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員数) (名)	650 (330)	642 (345)	635 (430)	644 (445)	665 (565)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。
- 2 第81期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
- 3 第81期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載していない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 5 「従業員数」は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 (株)東京精密の前身、東京精密工具(株)を設立。ミシン加工用切削工具、各種精密部品及び治具類の製作販売開始。資本金160万円。
- 昭和28年1月 高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和32年10月 差動変圧式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功。
- 昭和37年4月 社名変更(株式会社東京精密に改称)。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年12月 八王子工場第一期工事完成。
- 昭和42年2月 八王子工場第二期工事完成。
- 昭和44年4月 アフターサービスを担当する会社として、(株)東精エンジニアリングサービス(現、(株)東精エンジニアリング)を設立。
- 昭和44年7月 土浦工場第一期工事完成。
- 昭和46年1月 八王子工場本館工事完成。
- 昭和56年8月 土浦座標測定機工場完成。
- 昭和60年10月 ソフトウェア開発を担当する会社として、(株)トーセシステムズを設立。
- 昭和61年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成元年3月 海外営業展開の一拠点として西ドイツ(現、ドイツ)にTOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH(現、ACCRETECH (EUROPE) GmbH)を設立。
- 平成元年10月 海外営業展開の一拠点として米国にTOKYO SEIMITSU AMERICA, INCを設立。
- 平成4年10月 海外生産拠点の確保を目的として米国のSILICON TECHNOLOGY CORPORATIONを買収。
- 平成7年4月 米国子会社の統括管理を目的として持株会社TSK AMERICA, INCを設立。
- 平成9年7月 八王子工場増築工事(第二工場棟)完成。
- 平成10年1月 北米地域における製造・販売の効率化を目指し、TSK AMERICA, INCを存続会社とし米国内の現地子会社4社を統合合併(現、ACCRETECH USA, INC)。
- 平成11年2月 子会社(株)マイクロ・テクノロジーをグループ内におけるウェーハ外観検査装置の生産担当会社として位置づけ、増資及び組織変更を行う。
- 平成11年4月 子会社(株)東精エンジニアリングの土浦本社屋・工場及び(株)ティーエスケイ・マイクロテクノロジー(現、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー)の八王子本社屋・工場完成。
- 平成13年3月 八王子工場新本館工事完成。
- 平成13年6月 子会社(株)東精エンジニアリング、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成14年10月 中国における販売、物流、保守サービスの拠点として東精精密設備(上海)有限公司を設立。
- 平成17年3月 八王子第三工場及び土浦新本館工事完成。
- 平成17年10月 当社グループの競争力強化と企業価値向上を目的として、株式交換により子会社(株)東精エンジニアリングを完全子会社とする。また、これに伴ない(株)東精エンジニアリングの東京証券取引所上場は廃止される。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社で構成され、半導体製造装置並びに精密測定機器の製造販売を主な内容とした事業活動を行っている。

グループ各社の事業における位置づけを事業区別に示すと次のとおりである。なお、当該事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

半導体製造装置 関連事業

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン等半導体製造工程で使用される加工・検査機器類を扱う当事業においては、当社及び子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーが生産の主要部分を担当し、販売及びアフターサービスについては、当社が中心となり行っている。また、ソフトウェアについては、子会社(株)トーセイシステムズが供給を担当している。海外への販売については当社による輸出のほか、子会社ACCRETECH USA, INCが米国を中心に、子会社 ACCRETECH(EUROPE) GmbHが欧州を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー、(株)トーセイシステムズ、ACCRETECH USA, INC、ACCRETECH(EUROPE) GmbH、東精精密設備(上海)有限公司

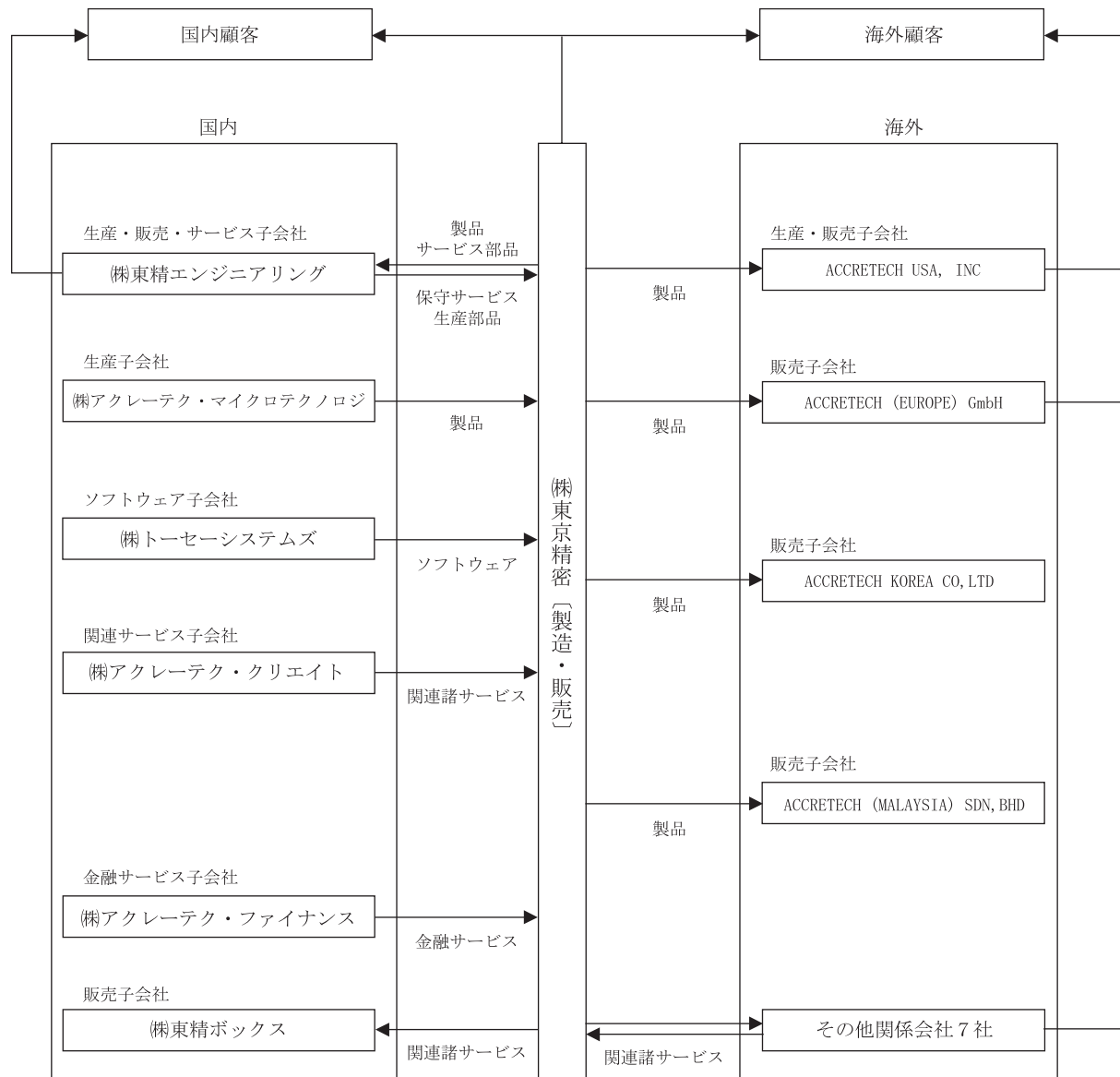
計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を扱う当事業においては、当社が製造販売の大部分を担当し、子会社(株)東精エンジニアリングが一部関連製品の製造及びアフターサービスを、子会社(株)トーセイシステムズがソフトウェアの供給をそれぞれ担当している。また、海外への販売については当社による輸出のほか、子会社 ACCRETECH USA, INC が米国を中心に、子会社東精精密設備(上海)有限公司が中国を中心にそれぞれ行っている。

主な関係会社

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセイシステムズ、ACCRETECH USA, INC
東精精密設備(上海)有限公司

当社を中心としたグループ各社の位置づけは次のとおりである。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりである。

	連結子会社	非連結子会社	関連会社
会社名	(株)東精エンジニアリング (株)アクレーテック・マイクロテクノロジー (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH(EUROPE)GmbH	(株)東精ボックス 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH(MALAYSIA) SDN, BHD ACCRETECH(ISRAEL) LTD ACCRETECH(SINGAPORE) PTE, LTD ACCRETECH KOREA CO, LTD TOSEI KOREA CO, LTD TOSEI(THAILAND) CO, LTD	該当会社なし

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		営業上の取引	資金 援助の 有無	設備の 貸借 の有無
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱東精エンジニアリング (注) 3	茨城県 土浦市	千円 988,472	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0		3	1	当社への半導体製造 装置関連製品の供給 及び当社計測機器関 連製品の保守、サー ビス	無	有
㈱アクレーテック・ マイクロテクノロジー (注) 3	東京都 八王子市	千円 2,300,000	半導体製造装置 関連事業	100.0		3	2	当社への半導体製造 装置関連製品の供給	有	有
㈱トーセシステムズ	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0		1	3	当社へのソフトウェ アの供給	無	有
㈱アクレーテック・ クリエイト	東京都 三鷹市	千円 10,000	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0		2	3	当社製品の発送業務 他諸サービスの供給	有	有
㈱アクレーテック・ ファイナンス	東京都 八王子市	千円 50,000	半導体製造装置 関連事業	100.0		2	2	当社への金融サービ スの供給	無	無
ACCRETECH USA, INC (注) 3, 5	米国 ミシガン州 ファーメント ンヒルズ	千US\$ 12,076	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事 業	100.0 (12.0)		3		当社の半導体製造装 置関連製品及び計測 機器関連製品の販売	有	無
ACCRETECH(EUROPE) GmbH	ドイツ バイエルン州 ミュンヘン	千Euro 1,500	半導体製造装置 関連事業	100.0		2		当社の半導体製造装 置関連製品の販売	有	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有に係るもので内書数である。

3 上記会社のうち、㈱東精エンジニアリング、㈱アクレーテック・マイクロテクノロジー及びACCRETECH USA, INCは特定子会社である。

4 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 ACCRETECH USA, INCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高	11,443,450千円
経常利益	75,175千円
当期純利益	41,935千円
純資産額	1,448,255千円
総資産額	6,878,849千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置関連事業	813 (560)
計測機器関連事業	364 (220)
全社(共通)	58 (60)
合計	1,235 (840)

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665 (565)	43.1	16.6	8,629,360

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに加盟している。なお、労使関係について特記すべき事項はない。また、連結子会社においては、労働組合は結成されていないが、労使関係は良好な状態にある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経営環境は半導体製造装置関連事業、計測機器関連事業とも概ね良好に推移した。半導体製造装置関連事業では、第3四半期にやや軟調の傾向を示したが、半導体メーカー各社からの需要は総じて堅調であった。また計測機器関連事業においても、自動車業界を中心にユーザー各社からの需要は堅調に推移した。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は連結売上高1,003億22百万円(前年同期比8.1%増)、連結経常利益136億12百万円(同3.0%減)、連結当期純利益87億41百万円(同179.7%増)となった。

また、当連結会計年度の海外売上高は504億62百万円で、連結売上高に占める割合は50.3%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置関連事業

当事業部門は上半期極めて好調に推移し、第3四半期に入ってその反動調整局面を迎えたが、第4四半期にはそこからの回復傾向が見られるようになってきた。こうした中で、当社グループはユーザーニーズに応えるきめ細かい営業展開に努め、300mm対応のプロービングマシン、ダイシングマシン等を中心に売上の拡大を図った。地域別では国内販売の伸張に加え、北米、欧州地域で拡販となった。一方利益面では一部製品における競争の激化、新機種の投入費用の発生等もあり前期比若干の減益であった。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高780億91百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益88億30百万円(同1.6%減)であった。

b 計測機器関連事業

自動車産業、工作機械業界を中心とした国内需要が堅調であった中、東アジア地域を中心とする海外市場の開拓も進み、製品別では三次元座標測定機、表面粗さ形状測定機等の汎用計測機器での売上が伸張した。この結果、売上高、利益面とも前期比増収、増益となった。

当連結会計年度の当事業部門の業績は、売上高222億30百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益52億56百万円(同4.7%増)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、営業利益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

半導体製造装置、計測機器ともに内外からの需要が概ね好調に推移した中、生産面でのコスト削減、リードタイム短縮等にもグループ全体として取り組んだ。この結果、売上高では前期比増収となったが、一部製品での販売競争激化もあり、利益面ではほぼ前期並の水準となった。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は819億16百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は133億43百万円(同1.0%増)であった。

b 米国

北米市場を中心に半導体製造装置の製造・販売を主として行なっている当セグメントは、生産拠点をアジア地域に展開しつつある米国半導体メーカーからの受注増大を受け売上高では増収となったが、半導体製造装置における新機種の投入費用等の負担もあり、営業利益では前期比減益となった。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は114億43百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益は36百万円(同85.0%減)であった。

c ドイツ

ドイツを中心に欧州市場で半導体製造装置の販売を行なっている当セグメントは、欧州半導体メーカーからの需要が活発であったことに加え、サービス費用を中心とした営業費用の低減もあり、売上高、営業利益とも前期比増収、増益となった。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は69億62百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益は7億65百万円(同46.3%増)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中「現金及び現金同等物」は29億48百万円増加し、この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は168億円となった。以下、前連結会計年度と比較して、その内容を営業、投資、財務の各活動別に示すと次のとおりとなる。

営業活動キャッシュ・フローについては、その入金超の金額が前連結会計年度の83億46百万円から当連結会計年度は109億20百万円へと増加した。これは主に「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度の78億65百万円から当連結会計年度は131億98百万円へと増加したことによるものである。

投資活動キャッシュ・フローについては、「有形固定資産の取得による支出」の額が前連結会計年度の48億21百万円から当連結会計年度は31億44百万円へと減少したこと、更には前連結会計年度に10億48百万円あった「定期預金の預入による支出」の額が当連結会計年度は38百万円へと減少したことなどにより、その出金超の金額は前連結会計年度の61億60百万円から当連結会計年度は34億39百万円へと減少した。

財務活動キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に行った短期の銀行借入について、当連結会計年度に返済を進めたことが主な要因となって、その出金超の金額が前連結会計年度の2億90百万円から当連結会計年度は46億38百万円へと増加することになった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	78,562,108	+ 13.1
計測機器関連事業	22,375,502	+ 4.3
合計	100,937,610	+ 11.1

- (注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	82,465,306	+ 5.9	23,823,573	+ 22.5
計測機器関連事業	22,994,701	+ 6.0	5,118,646	+ 17.5
合計	105,460,007	+ 5.9	28,942,219	+ 21.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連事業	78,091,930	+ 8.7
計測機器関連事業	22,230,769	+ 5.8
合計	100,322,699	+ 8.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の達成

当社グループは平成18年4月に、当社の創立60周年となる平成21年3月期までの中期経営計画「AA60(ACCRETECH Action 60)」をスタートさせた。この中期計画は、平成21年3月期の連結売上高を半導体製造装置関連事業で1,000億円、計測機器関連事業で250億円、全体の営業利益率を25%となるよう目標設定するものである。この計画の達成のためには製品グループごとの取組み内容を明確に設定するとともに、生産革新を推進し、更なる品質の向上とコストダウンとを実現することが必要であると考えている。また、生産の拡大と生産性向上のために、設備投資も積極的に行なっていく考えである。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

近年、コーポレート・ガバナンスの重要性が増大しつつある中、当社グループでは実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立とにより、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性とを確保していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。

当社グループにおいては、これらリスクの発生を防止又は分散、ヘッジすること等によりその回避ないし軽減を図っているが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場の変動

半導体業界は高度情報化社会の進展という基本的な流れの中で、その基幹産業部門として今後なお暫らくは拡大基調を続けていくものと考えられるが、過去幾度となく一時的かつドラスティックな市場の縮小を経験してきた。そのような業界を主要顧客とする当社グループの課題は、そうした市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質を構築することにあり、技術参入障壁の高い高付加価値製品の開発、投入などにグループ全体で取り組み続けているところであるが、半導体市場の予測不能な程の縮小という事態により予期せぬ損失が発生する可能性はある。

(2) 製品開発

当社グループの属する事業分野では革新的な新技術が日々開発、蓄積されており、先端技術の開発とその製品化への努力は競争力の強化・維持には絶対不可欠な要件ではあるが、当社グループの研究開発の成果が市場の要求と不適合となる可能性は常に存在する。

(3) 為替レートの変動

海外への販売については基本的に円建てを原則としているが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっている。米ドル建て債権については為替予約によりリスクヘッジを行い、また売買契約自体も可能な限り円建てへの変更を行っているが、為替レートについて予期せぬ幅の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 知的財産権の保護

当社グループの製品は半導体製造装置、精密測定機器いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっている。特に、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないような施策を講じているが、日本及び海外においてやむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 自然災害・事故等

当社グループは生産活動の継続を阻害するような事態の発生を可能な限り回避すべく、製造設備の防災点検や安全性向上のための設備投資等を重要視しているが、突発的に発生する天災或いは不慮の事故等で製造設備が損害を受け、生産活動の継続が困難となる可能性は存在する。

(6) カントリーリスク

当社グループは全世界で事業展開を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動形態を選択し活動しているわけであるが、各国における予期せぬ法的規制の変更により当社グループの業績がその影響を受ける可能性は存在する。また一般的な可能性として、進出先各国でテロ、戦争、自然災害等の予期せざる事象の発生した場合にもまた当社グループの業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

(1) 業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
CARL ZEISS社(ドイツ)	汎用計測機器分野での生産、販売、サービス等に関する全般的業務提携契約	平成17年10月1日より5年間

(2) 吸収合併契約

当社は平成19年2月14日開催の取締役会において、連結子会社(株)アクレーテク・マイクロテクノロジーを簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で同社と合併契約を締結した。なお、吸収合併の目的、内容等の詳細については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。

< 連結子会社 >

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、グループ内で主たる生産を受け持っている当社を中心に、連結子会社(株)アクレーテク・マイクロテクノロジー、ACCRETECH USA, INC等で半導体製造装置関連製品及び計測機器関連製品の全般にわたって、長期的成長を目指した基礎研究、現有製品の競争力向上のための製品改良、新型機種の開発などを行なっている。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費の総額は76億38百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその具体的活動内容を示すと次のとおりである。

a 半導体製造装置関連事業

半導体製造装置の分野ではLSIの高精度化、微細化とウェーハの大口径化が進行しながら、歩留まり、スループット向上のため無人化、高精度・高機能・高信頼性を求めてユーザー各社の設備は多様化している。また近年、微細化に伴うウェーハの高密度化、多層化、薄片化の進展も顕著なものとなっている。当社グループはこれら市場ニーズに応えるための次世代装置のタイムリーな開発に努めている。

当連結会計年度における主な開発の成果は、ウェーハプロベリングマシン「UF3000EX」、ウェーハエッジクリーニング装置「Habanero」等である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は68億44百万円であった。

b 計測機器関連事業

顧客の生産合理化・FA化が進む中で精密測定の高精度・高機能化の要請に加え、低価格化への要請も高まっており、これらニーズに応えるため各種製品の開発、改良に努めている。

当連結会計年度における主な開発の成果としては、「ハンディサーフE35B」、「デルコム400」、「パルコムVシリーズ」等である。

当連結会計年度における当事業分野の研究開発費の総額は7億94百万円であった。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用などの算出のために必要な所定の見積りを行なっている。この見積りは、たな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものであるが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっている。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末時点の当社グループの財政状態は、資産合計1,148億31百万円(うち、流動資産865億61百万円、固定資産282億70百万円)に対し、負債合計605億49百万円、純資産合計542億81百万円となっている。資産に関しては、売上及び営業収入が増大したことに伴い、現・預金並びに売上債権等の残高が増加した。この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に対し、49億56百万円の増加となった。一方、負債に関しては、短期借入金の返済を進めたことが主な要因となり、その残高は前連結会計年度末に対し、26億22百万円の減少となった。また、当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末の資本合計に対し75億78百万円増加したが、これは連結当期純利益87億41百万円の計上があったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体製造装置関連事業が780億91百万円、計測機器関連事業が222億30百万円で、ともに前連結会計年度に対し増収となった。この結果、両事業部門合計の連結売上高は1,003億22百万円となり、初の1,000億円超となった。これは半導体製造装置、計測機器両事業部門の市場環境とも、当連結会計年度を通じて比較的に良好に推移したことによるものであった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の70.9%から72.0%へと若干上昇したが、これは半導体製造装置関連事業における新機種投入費用の発生と一部製品分野における競争の激化を基因とするものであった。

販売費及び一般管理費については、売上の増大に伴う販売変動費の増加があった一方で、その他の固定費的支出の抑制に努めた結果、売上高に対する比率は前連結会計年度と同水準の14.0%にとどめることができた。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は140億86百万円で、前連結会計年度に対し0.7%の増益であったが、半導体製造装置関連事業については上記のコスト要因発生により前期比1.6%の減益となった。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に5億66百万円あった為替差益が当連結会計年度は為替差損の発生へと転じたことが主な要因となり、前連結会計年度に対し6億66百万円減少し、2億8百万円となった。

営業外費用については、有形固定資産に関する経常的な除却損の発生が前連結会計年度に比し減少したこともあって、前期比1億53百万円減の6億81百万円であった。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は過年度消費税還付額等で1億55百万円であった。一方、特別損失は訴訟関連費用等で合計5億69百万円であった。

税金等調整前当期純利益

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は131億98百万円となった。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は44億57百万円で、税金等調整前当期純利益に対する比率は33.77%であった。この負担率が法定の実効税率と比べ低くなったのは、連結子会社において発生していた税務上の繰越欠損金の税効果会計上のスケジューリングが可能となったことなどの要因によるものである。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は87億41百万円となり、前連結会計年度に対し、56億16百万円の増益となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主として属する半導体製造装置業界は技術革新のテンポが早く、製品自体にも高度に技術的な要求が求められる競争の厳しい業界である。また、ユーザーの属する半導体業界は好不況のサイクルが大きな振幅をもって循環的に訪れる業界であり、当社グループの業績も過去幾度となくその影響を受けてきた。このような事業環境の中にあっては継続的に製品開発を続け、市場動向の影響を最小限にとどめることの出来るような競争力の強い製品群を作り続けていくことが何よりも重要なことであると考えている。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成18年4月、創立60周年となる平成21年3月期までの中期計画「ACCRETECH Action 60」をスタートさせた。この中期計画は、半導体製造装置関連事業部門の連結売上高1,000億円、計測機器関連事業部門の連結売上高250億円、全体の営業利益率25%を平成21年3月期の目標数字とするものである。製品グループごとの数値目標、達成に向けた製品戦略、具体的取り組み内容等を明確に定めており、それらの着実な遂行によりこの中期計画の達成を図っていく所存である。また、この計画遂行の過程において、短納期、高品質製品への顧客の要望に応えるべく、生産革新を推進し、製品の品質向上とリードタイムの短縮等も実現していく考えである。

(6) 資本の財源及び資本の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によっては109億20百万円の入金超、投資活動によっては34億39百万円の出金超、財務活動によっては46億38百万円の出金超という結果となり、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に対し29億48百万円増加して、168億円となった。営業活動の入金超については営業利益、投資活動の出金超については有形固定資産の取得、財務活動の出金超については短期借入金の返済及び配当金の支払がその主な要因となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、半導体製造装置関連事業及び計測機器関連事業の両分野において、事業の拡大と競争の激化に対処するため、生産の合理化及び拡充を進めることを目的として生産設備を中心に実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億11百万円であり、事業の種類別セグメントごとにその概要を示すと次のとおりである。

(1) 半導体製造装置関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、新製品及び既存各種製品の生産拡大に備え、また市況及び顧客ニーズに迅速に対応出来る生産ラインの構築を目指し、当社を中心に行った。主な内容としては、当社八王子工場における純排水処理設備2億18百万円、PG増産対応工事1億6百万円、CMP300mm評価機2億65百万円の取得等である。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は15億円であった。

(2) 計測機器関連事業

当連結会計年度における当事業分野の設備投資は、生産の拡大に備え、またコストダウンの実現と効率的かつフレキシブルな生産ラインの構築を目指して当社及び連結子会社(株)東精エンジニアリングを中心に行った。主な内容としては、(株)東精エンジニアリングの名古屋工場新棟の完成2億70百万円、精密複合旋盤72百万円、マシニングセンター40百万円の取得等である。

当連結会計年度における当事業分野の設備投資の総額は10億10百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	4,759,338	1,159,864	405,407	1,113,985 (21)	7,438,596	399
土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連事業	計測機器 生産設備	1,180,260	26,609	96,668	151,377 (17)	1,454,915	145
本社・営業 (東京都三鷹市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	本社建物他	167,278	6,260	99,896	203,726 (2)	477,162	49
各営業所	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	営業所用車両他	10,044	6,774	13,542	()	30,361	72
その他	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	ゲストハウス他	45,685		2,748	52,059 (3)	100,494	0

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	800,278	419,605	107,165	1,280,984 (17)	2,608,035	281
(株)アクレーテ ク・マイクロ テクノロジー	本社・工場 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業	半導体製造装置 生産設備	515,635	6,370	24,976	()	546,983	71
(株)アクレーテ ク・クリエイ ト	本社・工場 (東京都 三鷹市他)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	計測機器 生産設備他	142,301	4,401	1,201	133,356 (6)	281,260	15
(株)トーセー システムズ	本社 (東京都 八王子市)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	什器備品類	-	-	789	()	789	46

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ACCRETECH USA, INC	本社 (米国 ミシガン州 ファーマントン ヒルズ)	半導体製造装置 関連事業 計測機器関連事業	半導体製造 装置 生産設備	586,042	1,003,456	87,849	67,200 (11)	1,744,548	109
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	本社 (ドイツ バイエルン州 ミュンヘン)	半導体製造装置 関連事業	検査機器 什器備品類 他	12,589	574	32,353	()	45,517	48

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれていない。
 2 現在休止中の設備はない。
 3 連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
八王子工場 (東京都八王子市)	半導体製造装置 関連事業	インスペクション・ システム	1式	7年間	108,828	168,048
		フルオートCMPシステム	1式	7年間	56,724	103,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		着工年月	完成予定 年月
			種類	細目	総額 (千円)	既支出額 (千円)		
提出会社	八王子工場 (東京都 八王子市)	半導体製造装 置関連事業	建物及び 構築物	PG増産対応工事他	430,000	3,799	平成19年 4月	平成19年 12月
			機械装置	NEC-Yバック アップ機他	740,000		平成19年 3月	平成19年 12月
			工具器具備品	レイヤースイッチ他	170,000		平成19年 4月	平成20年 2月
			車両運搬具	電動式マニュアル スタッカー	1,000		平成19年 4月	平成19年 5月
			土地	工場予定用地	2,320,000		平成19年 1月	平成19年 5月
			ソフトウェア	電算システム構築他	68,000		平成19年 4月	平成20年 2月
					3,729,000	235,873		
	土浦工場 (茨城県土浦市)	計測機器関連 事業	建物及び 構築物	物流棟建設他	660,000	3,293	平成19年 5月	平成19年 12月
			機械装置	YAGレーザーマーカ ー他	20,000		平成19年 4月	平成19年 9月
			工具器具備品	ブロックゲージ他	30,000		平成19年 3月	平成19年 12月
			ソフトウェア	開発ツール他	2,000		平成19年 4月	平成19年 9月
					712,000	3,293		
	三鷹本社 (東京都三鷹市)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	建物及び 構築物	構内整備他	4,000	28,000	平成19年 5月	平成19年 9月
			工具器具備品	プロモーション用VTR 他	20,000		平成19年 4月	平成19年 9月
			ソフトウェア	経理システム	4,000		平成19年 4月	平成19年 6月
各営業所	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	工具器具備品	パソコン他	5,000	5,000	平成19年 4月	平成19年 11月	
			合計	4,474,000	239,166			
(株)東精エンジ ニアリング	本社・工場他 (茨城県 土浦市他)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	建物及び 構築物	組立工場他	420,000	213,050	平成18年 11月	平成19年 12月
			機械装置	機械加工機他	260,000		平成19年 4月	平成19年 12月
			車両運搬具	営業用車両	16,000		平成19年 4月	平成19年 9月
			工具器具備品	CAD・PC他	90,000		平成19年 4月	平成19年 9月
			土地	駐車場予定用地	470,000		平成19年 5月	平成19年 8月
			合計	1,256,000	213,050			
ACCRETECH USA, INC	本社・営業所 (米国ミシガン州 ファーマント ン・ヒルズ他)	半導体製造装 置関連事業 計測機器関連 事業	機械装置	ワークステーション 他	75,000	75,000	平成19年 4月	平成19年 9月
			合計	75,000				

- (注) 1 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。
2 完成後の能力増加に関しては数量的に算定することが困難なため記載を省略している。
3 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,187,517	40,191,517	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	40,187,517	40,191,517		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	151 (注) 1	145 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,100 (注) 1	14,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,239 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,239 資本組入額 1,620	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	399 (注) 1	370 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,900 (注) 1	37,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,370 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,370 資本組入額 1,685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,366 (注)1	1,361 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,600 (注)1	136,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,317 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,317 資本組入額 1,659	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	802 (注)1	799 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,200 (注)1	79,900 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,740 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,740 資本組入額 2,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	790 (注)1	789 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注)1	78,900 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,828 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,828 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(株式報酬型)

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	390 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(株式報酬型)

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	296 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月15日～ 平成38年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力

発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の～の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。’)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日出ない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,793	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,728,711	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 5,117円80銭 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月20日～ 平成20年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,117円80銭 資本組入額 2,559円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限なし。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(千円)	13,965,000	同左

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額(以下、「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行なわれた場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円 銭)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年4月15日)	50,000	1,815 30	908	50,000	1,815 30	908

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	144,961	37,517,954	192,073	7,392,064	211,113	12,017,854
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	2,582,213	40,100,167	2,055,521	9,447,585	4,802,924	16,820,779
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	87,350	40,187,517	144,492	9,592,077	144,421	16,965,201

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減の要因別内訳

年月日	増減理由	発行済株式総数 増減数(株)	資本金増減額 (千円)	資本準備金 増減額(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	新株引受権付社債の新株引受 権の権利行使による増加	144,961	192,073	211,113
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	株式交換による新株式の発行	1,711,203		2,747,820
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	180,800	287,893	287,752
	転換社債型新株予約権付社債 の新株予約権の権利行使によ る増加	690,210	1,767,627	1,767,351
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	転換社債の転換による増加	550	499	499
	ストック・オプションの新株 予約権の権利行使による増加	86,800	143,992	143,922

- 2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が4,000株、資本金が6,688千円、資本準備金が6,686千円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	85	76	344	270	13	26,629	27,417	
所有株式数(単元)	0	131,695	21,822	36,075	83,184	121	128,444	401,341	53,417
所有株式数の割合(%)	0.00	32.81	5.44	8.99	20.73	0.03	32.00	100.00	

(注) 1 自己株式28,215株は、「個人その他」に282単元及び「単元未満株式の状況」に15株含めて記載している。なお、平成19年3月31日現在の実保有残高も28,215株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	4,414	10.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	1,162	2.89
(財)精密測定技術振興財団	東京都武蔵野市境南町 3 1 6 203	1,058	2.63
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	840	2.09
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6 10 1)	779	1.94
矢野 絢子	東京都千代田区	552	1.37
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町 1 13 1	542	1.35
資産管理サービス信託銀行(株)信託B口	東京都中央区晴海 1 8 12	526	1.31
野村信託銀行(株)投信口	東京都千代田区大手町 2 2 2	504	1.25
高城 ヒデ子	東京都三鷹市	480	1.20
計		10,860	27.03

(注) なお、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として、当事業年度末現在における実質所有の状況が確認出来ないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	報告義務発生日
ドイツ証券(株) 1	東京都千代田区永田町 2 11 1	4,630	11.52	平成18年12月28日
野村證券(株) 2	東京都中央区日本橋 1 9 1	3,108	7.73	平成18年11月30日
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門 4 3 1	2,276	5.67	平成19年2月28日

1 同社(保有株式401千株)他、ドイチェ・バンクAG(同2,681千株)、ドイチェ・バンク・セキュリティーズ・インク(同1,542千株)、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH(同4千株)の共同保有に係る報告である。

2 同社(保有株式15千株)他、野村アセットマネジメント(株)(同3,066千株)、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー(同25千株)の共同保有に係る報告である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,105,900	401,059	
単元未満株式	普通株式 53,417		
発行済株式総数	40,187,517		
総株主の議決権		401,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都三鷹市下連雀九丁目 7番1号	28,200		28,200	0.07
計		28,200		28,200	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを第79期以降の各定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

第1回新株予約権

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 44 子会社取締役 6 子会社使用人 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は、当社取締役会において決定される予定である。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5

(注) 1 付与対象者区分ごとの具体的人数については、今後開催される取締役会において決定される予定である。

2 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた金額又は割当日の前日の終値のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の売渡し等の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また上記のほか、他の種類株式の普通株主への無償割当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、それらの条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	459	3,209
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,505	8,341
当期間における取得自己株式	439	1,824

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	170	591		
保有自己株式	28,215		28,654	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しに係る株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No. 1 製品を提供しつづけることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えている。

剰余金の配当に関しては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための投資等を考慮して決定している。具体的には、平成18年度までは連結当期純利益に対する配当性向20%を目途に実施してきたが、今後は良好なキャッシュ・フローの状況を踏まえ、また株主の皆様への還元をより重視する観点から、配当性向を引き上げることとし、30%を目途に実施していく方針である。

当期の配当に関しては、中間配当として1株当たり25円を実施し、期末配当についても上記のような基本方針に基づき1株当たり25円とし、年間配当50円とすることで決定した。

また内部留保金については、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用していきたいと考えている。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨、定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成18年11月16日 取締役会決議	1,002,849	25円
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,003,982	25円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,180	3,990	3,960	8,840	7,640
最低(円)	2,060	1,961	3,010	3,520	3,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	6,360	5,740	5,920	5,820	5,140	4,580
最低(円)	5,560	4,810	5,280	5,050	4,320	3,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長C.E.O. 兼C.O.O.	鈴木 貞 勝	昭和18年 6 月13日生	昭和41年 4 月 平成元年10月 平成 2 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成17年 6 月 当社入社 生産本部八王子工場長 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役社長C.O.O.に就任 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. (現)	(注) 2	37
代表取締役	E.V.P.	藤 森 一 雄	昭和21年10月15日生	昭和45年 4 月 平成 8 年 1 月 平成11年10月 平成13年 7 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 トヨタ自動車(株)入社 同社生技開発部主査 当社入社 生産本部土浦工場長 計測社執行役員社長(現) 取締役に就任 代表取締役に就任 代表取締役E.V.P.(現)	(注) 2	4
代表取締役	E.V.P.	長 澤 英 二	昭和21年 7 月 5 日生	昭和46年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 2 月 平成15年 8 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 日本電気(株)入社 エルピーダメモリ(株)製造本部長兼 広島工場長 当社入社 半導体社執行役員専務 代表取締役E.V.P.に就任(現) 半導体社執行役員社長(現)	(注) 2	11
代表取締役	E.V.P.兼 C.F.O.	太 田 邦 正	昭和24年 2 月16日生	昭和46年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成16年10月 (株)富士銀行入行 同行神戸支店長 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 当社入社 業務会社執行役員常務 取締役に就任 業務会社執行役員社長(現) 代表取締役E.V.P.に就任 代表取締役E.V.P.兼C.F.O.(現)	(注) 2	8
取締役	グループ C.I.O.	梅 中 茂	昭和23年 3 月17日生	昭和45年 2 月 平成 4 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年10月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 (株)東精エンジニアリングサービス (現、東精エンジニアリング)入社 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役グループC.I.O.に就任 (現)	(注) 2	12
取締役	非常勤	ウォルフガング ボナッツ	昭和39年12月21日生	平成 4 年10月 平成 8 年 4 月 平成11年11月 平成13年10月 平成14年 6 月 TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH (現、ACCRETECH(EUROPE)GmbH)入 社 同社オペレーションズマネージャ ー 同社取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(非常勤)に就任(現)	(注) 2	1
取締役	非常勤	グレッグ セバスチャン	昭和38年 4 月22日生	平成 4 年 1 月 平成 8 年 6 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 TSK AMERICA, INC(現、ACCRETECH USA, INC)入社 同社取締役副社長C.F.O. 同社取締役上級副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(非常勤)に就任(現) ACCRETECH USA, INC代表取締役会 長兼社長C.E.O.(現)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	計測社 執行役員 常務	吉 田 均	昭和34年11月26日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 生産本部土浦工場メトロロジー グループ汎用計測グループリーダー 計測社執行役員汎用計測グループ リーダー 計測社執行役員常務汎用計測グル ープリーダー(現) 取締役(現)	(注)2	1
取締役	半導体社 執行役員 常務	木 村 龍 一	昭和37年12月30日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 営業本部半導体営業一部販売一課 長 半導体社営業部販売一課長 半導体社執行役員営業部東京営業 所長兼大阪営業所長 取締役(現) 半導体社執行役員常務営業部東京 営業所長兼大阪営業所長(現)	(注)2	2
監査役	常勤	高 城 英 明	昭和22年11月10日生	昭和51年7月 昭和58年3月 昭和59年6月 平成5年6月 平成9年10月 平成16年4月 平成18年6月	富士通(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役(非常勤) (株)東精エンジニアリング代表取締 役社長 同社取締役相談役 当社監査役に就任(現)	(注)3	213
監査役	非常勤	山 本 清 次	昭和5年7月6日生	昭和30年4月 昭和46年9月 平成4年6月 平成6年6月 平成16年6月	磯部公認会計士事務所(現、新日 本監査法人)入所 山本経営会計事務所設立、所長 (現) 日本公認会計士協会常務理事 日本公認会計士協会税制委員会委 員長 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役	非常勤	久 富 眞 志	昭和12年3月13日生	昭和34年4月 昭和63年6月 平成2年5月 平成4年5月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成17年6月	(株)富士銀行入行 同行取締役営業企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 帝国ピストンリング(株)代表取締役 副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役に就任(現)	(注)5	1
監査役	非常勤	川 原 栄 次	昭和10年6月28日生	昭和33年4月 昭和44年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年6月	オートボールペン工業(株)入社 当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役 代表取締役退任 当社監査役に就任(現)	(注)3	34
監査役	非常勤	高 田 宥	昭和19年5月26日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	(株)さくら銀行(現、(株)三井住友銀 行)常務取締役 室町商事(株)取締役社長 (株)ガスキン取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役に就任(現)	(注)6	
計							329

(注) 1 監査役 山本清次、久富眞志及び高田 宥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
関する定時株主総会の終結の時まで。

- 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化が進み、企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長を実現し、企業価値を高めていくためには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と経営の国際標準化及び株主重視の経営に適合したコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識している。株主の権利と平等な扱いに留意するとともに、他のステークホルダーについてもその権利を尊重し、円滑な関係の構築に努め、適切な情報開示により透明性の確保を図り、取締役会、監査役会等の機能発揮によるコーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく考えである。

(2) 会社の機関の内容

当社は、平成14年4月以来執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分け、日常の業務執行を各カンパニー及びその執行役員に委嘱したが、それに伴い従来よりあった取締役会、監査役会に加え、コーポレート・ガバナンスの充実を目指して、「監査室」、「経営支援室」、「輸出管理業務室」を社長直轄の組織とするとともに、カンパニー横断の全社的な機関としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」などを設けている。

なお、当社の定款に定める取締役の員数は15名以内となっている。また、定款の定めにより、取締役の選任決議は「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」となっている。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は定例開催を毎月1回行い、重要な業務執行事案の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守の体制の確立に努めている。

監査役は監査役会を構成し、内部統制システムの有効性と機能の監督を行なっている。監査役の職務を補助すべき体制として、経営支援室及び監査室に所属する人員2名程度をその任に充てる体制をとっている。なお、その人員の任命、異動にあたっては、監査役会の同意を必要としている。

監査室は代表取締役社長に直属する部署として、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性などの検証を目的として内部監査を実施している。監査室の監査により、法令違反、定款違反、会社規程違反等の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行うことになっている。

当社は、全ての事業活動において従業員が法令、社会規範等を遵守し、定款、社内諸規定に則して、誠実かつ倫理的に行動するよう「ACCRETECHグループ行動規範」を定めるとともに、従業員の職務執行が法令及び定款の遵守に適合することを確保するために「コンプライアンス委員会」を設けている。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス規定」に基づき、年間コンプライアンス活動計画を策定し、定例委員会を2ヶ月に一回以上開催することとしている。コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合、コンプライアンス委員会はその不祥事の内容及び対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

また、当社はコンプライアンス遵守の体制が有効に機能するための手段として内部通報制度を設

けている。

当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制としては、経営支援室を設けている。経営支援室は、グループに内在する諸問題又は重大なリスク情報等を取り上げ、グループ全体での情報の共有と業務執行の適正性確保に努めている。また、経営支援室は当社と子会社に関する不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社及び子会社の監査室又はこれに相当する部署との十分な情報交換を行なっている。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係るリスクの把握とその管理を目的とした「リスク管理規定」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設けている。リスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、リスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行い、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、当該リスクへの対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

リスク管理委員会の構成

(ア)委員長は代表取締役社長C.E.O.とする。

(イ)副委員長及び委員は、委員長が各社内カンパニーの執行役員、子会社取締役若しくはそれに準ずる者の中から選任する。

(ウ)事務局長は業務会社社長とする。

リスク管理委員会の活動

(ア)リスク管理委員会は期初にリスク管理活動計画を策定し、その活動計画に即し定例委員会を2ヶ月に一回以上開催し、リスク主管部署等より潜在的リスクの発生に対する予防活動に関する報告を求める。

(イ)リスク管理委員会は定例委員会の議事内容について、必要に応じ、取締役会に報告する。

顕在化したリスクの連絡体制

リスクが顕在化した場合は、リスク管理委員及びリスク主管部署はリスク管理委員会や担当役員を通じて、顕在化したリスクの内容や対応策を遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて直ちに「リスク対策本部」を設置する。

リスク対策本部の構成

(ア)本部長は代表取締役社長C.E.O.とする。

(イ)事務局長は業務会社社長とする。

(ウ)本部員は関係役員及び役職者のほか、代表取締役社長C.E.O.が指名する者をもってこれに充てる。

リスク対策本部の業務

(ア)顕在化したリスクに関する情報収集

(イ)対応策の検討、決定、実施

(ウ)関係諸官庁との連絡、対応

(エ)報道機関への対策、対応

(オ)再発防止策の検討、決定、実施

(カ)その他顕在化したリスクに関すること

顕在化したリスクの届出

(ア) 顕在化したリスクに関し、官庁への届出が必要なものについては、迅速かつ正確に所管官庁に届け出る。

(イ) 官庁への届出はリスク対策本部事務局長の職務である。

(ウ) 事務局長は官庁への届出の内容について予め取締役会の承認を得なければならない。

リスク対策本部の留意事項

(ア) リスク対策本部は対応策及び再発防止策の検討・決定にあたっては、会社の信用と名誉、営業に及ぼす影響などに十分留意する。

(イ) リスク対策本部は顕在化したリスクの解決について、必要に応じ第三者に助言を求めることができる。

リスク対策本部の解散

リスク対策本部は顕在化したリスクが終息したときは、対策本部長の決定により解散する。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に対して支払った役員報酬の金額は以下のとおりである。

取締役に対する報酬	343,428千円
監査役に対する報酬	45,878千円(うち、社外監査役分 26,506千円)

(注) 1 社外取締役は選任されていない。

2 取締役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額360百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額200百万円を上限として設ける旨が承認されている。

3 監査役に対する役員報酬は、平成18年6月開催の第83期定時株主総会の決議に基づき年額60百万円以内となっている。また、同じく第83期定時株主総会においてこの報酬とは別枠で、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額15百万円を上限として設ける旨が承認されている。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度において、新日本監査法人に対して支払った監査報酬の金額は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,002千円
それ以外の業務に基づく報酬	千円

(7) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の監査役会は取締役会と並列の組織として平成19年3月31日現在、社内監査役2名、社外監査役3名から構成されており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて、会社の行う業務執行、会計処理、財産管理等に関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無をチェックしている。また、会社決算報告が会社の状況を正しく反映しているかどうかの検討に際しては、会計監査人からも報告、説明を受けている。監査役会と会計監査人とは2ヶ月に1回の頻度で、会計監査に関する体制、計画、実施状況等に関する報告、検討の会合を設け、緊密な相互連携に努めている。

またもう一つの内部監査組織である監査室は、社長直轄の組織として室員2名から構成されており、監査役会と連携しながら主に社内各組織の職掌、権限、決裁手続き等の整備、ルール化及び遵守のチェックにあたっている。なお、監査室と監査役会とは1ヶ月に1回の頻度で報告、検討の会合を設けている。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役は選任されていない。

社外監査役と提出会社との関係は以下のとおりである。

氏名	人的関係	資本的关系 (当社株式の所有株式数)	取引関係その他の利害関係
山本清次	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし
久富眞志	該当なし	1,000株	特に記載すべき事項なし
高田宥	該当なし	0株	特に記載すべき事項なし

(9) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務補助者の構成等

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	渡邊秀俊	新日本監査法人	
	井上秀之		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 17名 その他 0名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			13,887,096		16,826,012	
2 受取手形及び売掛金	5		36,437,863		39,717,059	
3 たな卸資産			27,053,903		27,207,713	
4 繰延税金資産			1,447,973		1,607,312	
5 その他の流動資産			2,294,832		1,231,663	
6 貸倒引当金			53,977		28,232	
流動資産合計			81,067,692	73.8	86,561,528	75.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	12,474,331		13,454,280		
減価償却累計額		4,774,752	7,699,579	5,234,824	8,219,456	
(2) 機械装置及び運搬具		5,247,235		5,838,974		
減価償却累計額		2,973,748	2,273,487	3,205,056	2,633,917	
(3) 工具器具備品		3,472,430		3,621,367		
減価償却累計額		2,583,654	888,775	2,748,765	872,601	
(4) 土地	3		2,937,543		3,002,690	
(5) 建設仮勘定			518,348		452,216	
有形固定資産合計			14,317,735	13.0	15,180,882	13.2
2 無形固定資産						
(1) のれん					2,888,719	
(2) 連結調整勘定			3,161,109			
(3) その他の無形固定資産			1,675,935		701,145	
無形固定資産合計			4,837,045	4.4	3,589,865	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,786,422		5,966,253	
(2) 長期貸付金			305,306		374,180	
(3) 繰延税金資産			1,907,650		1,551,285	
(4) その他の投資 その他の資産	1		1,663,661		1,620,324	
(5) 貸倒引当金			9,935		12,705	
投資その他の資産合計			9,653,104	8.8	9,499,338	8.3
固定資産合計			28,807,885	26.2	28,270,086	24.6
資産合計			109,875,578	100.0	114,831,615	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	24,807,482		23,596,002	
2	3	3,056,564		118,090	
3	3	3,073,470		3,117,000	
4		700,000		1,200,000	
5				50,000	
6		1,193,618		3,483,094	
7		865,193		956,377	
8				59,500	
9	5	4,403,524		3,732,019	
		流動負債合計	34.7	36,312,084	31.6
固定負債					
1		15,165,000		13,965,000	
2		51,000			
3		5,680,500		6,163,500	
4		3,822,417		3,816,129	
5		353,526		292,969	
		固定負債合計	22.8	24,237,598	21.1
		負債合計	57.5	60,549,683	52.7
(資本の部)					
		資本金	8.6		
		資本剰余金	18.6		
		利益剰余金	14.0		
		その他有価証券評価差額金	1.2		
		為替換算調整勘定	0.1		
	6	自己株式	0.0		
		資本合計	42.5		
		負債及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				9,592,077	
2				20,611,614	
3				22,322,242	
4				101,043	
				52,424,891	45.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				1,416,285	
2				257,178	
				1,673,464	1.5
評価・換算差額等合計					
新株予約権					
				183,576	0.2
純資産合計					
				54,281,931	47.3
負債純資産合計					
				114,831,615	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			92,845,203	100.0	100,322,699	100.0	
売上原価	2		65,873,338	70.9	72,211,232	72.0	
売上総利益			26,971,864	29.1	28,111,467	28.0	
販売費及び一般管理費	1、 2						
1 販売費		9,264,373			10,593,910		
2 一般管理費		3,715,648	12,980,022	14.0	3,431,096	14,025,006	14.0
営業利益			13,991,842	15.1	14,086,461	14.0	
営業外収益							
1 受取利息		19,461			46,414		
2 受取配当金		55,837			68,454		
3 為替差益		566,044					
4 未収法人税等還付加算金					25,945		
5 その他		233,830	875,172	0.9	67,417	208,232	0.2
営業外費用							
1 支払利息		272,294			259,486		
2 たな卸資産廃却損		89,366			162,034		
3 固定資産除却・売却損		336,820			145,927		
4 その他		136,911	835,393	0.9	114,517	681,965	0.6
経常利益			14,031,621	15.1	13,612,728	13.6	
特別利益							
1 過年度消費税還付額					155,335		
2 土地売却益		1,312			112		
3 投資有価証券売却益		76,374					
4 連結子会社株式売却益		17,590					
5 新株引受権戻入益		20,800	116,076	0.1		155,448	0.2
特別損失							
1 訴訟関連費用					517,780		
2 たな卸資産廃却損		2,593,010					
3 固定資産除却損	3	1,387,082					
4 リース解約費用		1,853,816					
5 その他		448,013	6,281,923	6.7	51,891	569,672	0.6
税金等調整前当期純利益			7,865,775	8.5	13,198,504	13.2	
法人税、住民税及び 事業税		1,690,132			4,310,225		
法人税等調整額		2,851,706	4,541,839	4.9	146,809	4,457,035	4.5
少数株主利益			198,519	0.2			
当期純利益			3,125,416	3.4	8,741,469	8.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			12,017,854
資本剰余金増加高			
1 株式交換による新株式の 発行		6,218,511	
2 転換社債型新株予約権付 社債の新株予約権行使に よる新株式の発行		1,767,351	
3 ストック・オプションの 新株予約権行使による新 株式の発行		287,752	
4 自己株式処分差益		175,156	8,448,771
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			20,466,626
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			13,596,496
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,125,416	3,125,416
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,312,326	
2 取締役賞与金		9,988	1,322,315
利益剰余金期末残高			15,399,597

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	20,466,626	15,399,597	90,083	45,223,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	144,492	144,421			288,914
剰余金の配当(注1)			1,804,324		1,804,324
役員賞与(注2)			14,500		14,500
当期純利益			8,741,469		8,741,469
自己株式の取得				11,551	11,551
自己株式の処分		565		591	1,157
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,987	6,922,644	10,959	7,201,164
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	20,611,614	22,322,242	101,043	52,424,891

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,474	139,080	1,479,555		46,703,281
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					288,914
剰余金の配当(注1)					1,804,324
役員賞与(注2)					14,500
当期純利益					8,741,469
自己株式の取得					11,551
自己株式の処分					1,157
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	75,811	118,097	193,909	183,576	377,485
連結会計年度中の変動額合計(千円)	75,811	118,097	193,909	183,576	7,578,650
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,285	257,178	1,673,464	183,576	54,281,931

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,865,775	13,198,504
減価償却費		2,768,461	2,468,825
のれん償却額			413,226
連結調整勘定償却額		171,097	
株式報酬費用			183,576
退職給付引当金の増減額		211,848	6,287
役員退職慰労引当金の減少額		322,422	60,557
貸倒引当金の減少額		8,270	25,740
受取利息及び受取配当金		75,298	114,869
支払利息		272,294	259,486
土地売却益		1,312	112
投資有価証券売却損益		76,374	1,891
連結子会社株式売却益		17,590	
新株引受権戻入益		20,800	
固定資産除却損		1,723,903	145,927
投資有価証券評価損			50,000
子会社株式評価損		60,000	
ゴルフ会員権評価損		44,000	
売上債権の増加額		4,043,663	3,096,200
たな卸資産の増減額		1,152,384	382,730
仕入債務の増減額		6,546,517	1,379,841
取締役賞与の支払額		9,988	14,500
その他営業活動による収入(支出)		4,422,687	1,594,674
小計		11,817,874	13,235,273
利息及び配当金の受取額		75,298	114,869
利息の支払額		284,901	265,516
法人税等支払額		3,261,731	2,164,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,346,539	10,920,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,048,000	38,000
定期預金の払出による収入		38,000	48,000
有形固定資産の取得による支出		4,821,852	3,144,956
有形固定資産の売却による収入		87,815	134,813
無形固定資産の取得による支出		242,921	165,901
投資有価証券の取得による支出		140,492	1,500,861
投資有価証券の売却による収入		85,415	1,509,920
子会社株式の取得による支出		122,904	113,749
関係会社への出資による支出		40,868	
貸付金の実行による支出			200,000
貸付金の回収による収入		44,917	31,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,160,890	3,439,608

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減(純額)		2,598,016	2,938,474
長期借入れによる収入		2,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出		4,660,040	3,473,470
社債償還による支出		450,000	700,000
新株予約権の権利行使による収入		575,645	287,914
連結子会社での新株予約権の権利行使による収入		70,843	
自己株式の売却収入		495,239	
配当金の支払額		1,312,326	1,804,324
その他財務活動による支出		108,153	10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		290,775	4,638,748
現金及び現金同等物にかかる換算差額		117,579	106,822
現金及び現金同等物の増加額		2,012,453	2,948,919
現金及び現金同等物の期首残高		11,838,964	13,851,417
現金及び現金同等物の期末残高		13,851,417	16,800,336

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (株)東精エンジニアリング (7社) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジ (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>従来連結子会社であった(株)リープルについては、当連結会計年度に清算を完了しているが、清算時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結をしている。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)東精ボックス 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO,LTD TOSEI KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 (株)東精エンジニアリング (7社) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジ (株)トーセイシステムズ (株)アクレーテック・クリエイト (株)アクレーテック・ファイナンス ACCRETECH USA, INC ACCRETECH (EUROPE) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)東精ボックス 社の名称等 東精精密設備(上海)有限公司 東精計量儀(平湖)有限公司 三門峡中原精密有限責任公司 ACCRETECH (MALAYSIA) SDN,BHD ACCRETECH (ISRAEL) LTD ACCRETECH (SINGAPORE)PTE LTD ACCRETECH KOREA CO,LTD TOSEI KOREA CO,LTD TOSEI (THAILAND) CO,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためである。</p> <p>なお、ACCRETECH KOREA CO,LTDは当連結会計年度中にACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO,LTDが社名変更したものである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による原 価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(ハ)たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材 料及び貯蔵品については主として先入先出法によ る原価法、仕掛品については個別法による原価法 であるが、在外連結子会社においては先入先出法 による低価法を採用している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によってい る。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ている。 また、在外連結子会社においては定額法を採 用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては販売見 込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定 額法、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間に基づく定額法によってい る。また、その他の無形固定資産についても定額 法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)社債発行差金 普通社債に係る社債発行差金については、社債 償還期間(7年)にわたり均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する 賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準によ り計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法による 原価法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、親会社は当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p>	<p>(八)役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、親会社は平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごと に判断し、合理的な年数(10年)で償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断 し、合理的な年数(10年)で償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(収益計上基準)</p> <p>ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当連結会計年度より設置完了基準に変更している。</p> <p>この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映させるためのものである。</p> <p>なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当連結会計年度の連結売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,500千円減少している。</p> <p>この変更がセグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益への影響額はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,098,355千円である。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」の金額は269,860千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めて表示していた「営業権」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では「連結調整勘定」と併せて「のれん」として表示した。</p> <p>なお、「営業権」及び「連結調整勘定」の前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">140,836千円</td> <td style="text-align: right;">60,358千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,161,109千円</td> <td style="text-align: right;">2,828,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「訴訟関連費用」は、当連結会計年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「訴訟関連費用」の金額は74,153千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度では「連結調整勘定償却額」と併せて「のれん償却額」として表示した。</p> <p>なお、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」の前連結会計年度及び当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権償却額</td> <td style="text-align: right;">80,477千円</td> <td style="text-align: right;">80,477千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">171,097千円</td> <td style="text-align: right;">332,748千円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	営業権	140,836千円	60,358千円	連結調整勘定	3,161,109千円	2,828,361千円		前連結会計年度	当連結会計年度	営業権償却額	80,477千円	80,477千円	連結調整勘定償却額	171,097千円	332,748千円
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
営業権	140,836千円	60,358千円																	
連結調整勘定	3,161,109千円	2,828,361千円																	
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
営業権償却額	80,477千円	80,477千円																	
連結調整勘定償却額	171,097千円	332,748千円																	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,413</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">175,298</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	124,413	その他の投資その他の資産 (出資金)	175,298	<p>1 非連結子会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">238,162</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">176,085</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	238,162	その他の投資その他の資産 (出資金)	176,085
投資有価証券(株式)	124,413								
その他の投資その他の資産 (出資金)	175,298								
投資有価証券(株式)	238,162								
その他の投資その他の資産 (出資金)	176,085								
<p>2 受取手形割引高 4,943,021千円</p> <p>輸出為替手形割引高 1,270,532千円</p>	<p>2 受取手形割引高 3,501,824千円</p> <p>輸出為替手形割引高 1,714,284千円</p>								
<p>3 担保資産</p> <p>短期借入金1,200,000千円及び一年以内に返済する長期借入金750,000千円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,945,250(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,315(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,323,565(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	3,945,250(帳簿価額)	土地	378,315(")	計	4,323,565(帳簿価額)	<p>3 担保資産</p>		
建物	3,945,250(帳簿価額)								
土地	378,315(")								
計	4,323,565(帳簿価額)								
<p>4</p>	<p>4 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円		
コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円								
借入実行残高	千円								
差引額	5,000,000千円								
<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">270,021千円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替割引手形</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,527,511千円</td> </tr> <tr> <td>設備建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> </table>	受取手形	270,021千円	輸出為替割引手形	18,400千円	支払手形	1,527,511千円	設備建設支払手形	3,307千円
受取手形	270,021千円								
輸出為替割引手形	18,400千円								
支払手形	1,527,511千円								
設備建設支払手形	3,307千円								
<p>6 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,421株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式40,100,167株である。</p>	普通株式	26,421株							
普通株式	26,421株								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 15%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 15%;">2,004,360</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>104,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td>2,318,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>647,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,963</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td>1,414,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>171,097</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	従業員給料手当	2,004,360			賞与引当金繰入額	79,623			退職給付引当金繰入額	104,050			販売手数料	2,318,056		一般管理費	従業員給料手当	647,961			賞与引当金繰入額	19,963			退職給付引当金繰入額	37,936			役員退職慰労引当金繰入額	18,185			研究開発費	1,414,363			連結調整勘定償却額	171,097		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 15%;">従業員給料手当</td> <td style="width: 15%;">2,125,940</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,533</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td>2,579,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>1,431,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん償却額</td> <td>80,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当</td> <td>698,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん償却額</td> <td>332,748</td> <td></td> </tr> </table>	販売費	従業員給料手当	2,125,940			賞与引当金繰入額	84,583			退職給付引当金繰入額	51,533			販売手数料	2,579,712			販売促進費	1,431,384			のれん償却額	80,477		一般管理費	従業員給料手当	698,102			賞与引当金繰入額	27,812			役員賞与引当金繰入額	59,500			退職給付引当金繰入額	25,176			役員退職慰労引当金繰入額	13,123			のれん償却額	332,748	
販売費	従業員給料手当	2,004,360																																																																																							
	賞与引当金繰入額	79,623																																																																																							
	退職給付引当金繰入額	104,050																																																																																							
	販売手数料	2,318,056																																																																																							
一般管理費	従業員給料手当	647,961																																																																																							
	賞与引当金繰入額	19,963																																																																																							
	退職給付引当金繰入額	37,936																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	18,185																																																																																							
	研究開発費	1,414,363																																																																																							
	連結調整勘定償却額	171,097																																																																																							
販売費	従業員給料手当	2,125,940																																																																																							
	賞与引当金繰入額	84,583																																																																																							
	退職給付引当金繰入額	51,533																																																																																							
	販売手数料	2,579,712																																																																																							
	販売促進費	1,431,384																																																																																							
	のれん償却額	80,477																																																																																							
一般管理費	従業員給料手当	698,102																																																																																							
	賞与引当金繰入額	27,812																																																																																							
	役員賞与引当金繰入額	59,500																																																																																							
	退職給付引当金繰入額	25,176																																																																																							
	役員退職慰労引当金繰入額	13,123																																																																																							
	のれん償却額	332,748																																																																																							
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費</td> <td style="width: 15%;">1,414,363</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>6,505,631</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,919,994</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	1,414,363		当期製造費用	6,505,631		計	7,919,994		<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般管理費</td> <td style="width: 15%;">748,319</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>6,890,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7,638,925</td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	748,319		当期製造費用	6,890,606		計	7,638,925																																																																							
一般管理費	1,414,363																																																																																								
当期製造費用	6,505,631																																																																																								
計	7,919,994																																																																																								
一般管理費	748,319																																																																																								
当期製造費用	6,890,606																																																																																								
計	7,638,925																																																																																								
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">131,523</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,255,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,387,082</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,523		機械装置及び運搬具	1,255,558		計	1,387,082		3																																																																															
建物及び構築物	131,523																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,255,558																																																																																								
計	1,387,082																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,100,167	87,350		40,187,517

(注) 増加数87,350株の要因別内訳は次のとおりである。

第2回無担保転換社債の転換による増加(株)	550
ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加(株)	86,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

(注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権(ストック・オプション)(平成18年発行)					37,233	
	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)					146,342	
	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	2,726,686	2,025		2,728,711	
合計						183,576	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

2 目的となる株式の数の増減の要因別内訳は次のとおりである。

	増加数の要因別内訳(株)		減少数の要因別内訳(株)		
	発行	その他	権利行使	権利不確定による失効	権利不行使による失効
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2,025			
合計		2,025			

なお、増加数「その他」2,025株は、当連結会計年度における転換価額(行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額)の調整によるものである。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	801,474	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,002,849	25	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,003,982	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,887,096</td> </tr> <tr> <td>MRF</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,851,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,887,096	MRF	2,320	預入期間が3か月を超える定期預金	38,000	現金及び現金同等物	13,851,417	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,826,012</td> </tr> <tr> <td>MRF</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,800,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,826,012	MRF	2,324	預入期間が3か月を超える定期預金	28,000	現金及び現金同等物	16,800,336
現金及び預金勘定	13,887,096																
MRF	2,320																
預入期間が3か月を超える定期預金	38,000																
現金及び現金同等物	13,851,417																
現金及び預金勘定	16,826,012																
MRF	2,324																
預入期間が3か月を超える定期預金	28,000																
現金及び現金同等物	16,800,336																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当社は平成17年10月1日に株式交換を行い、連結子会社(株)東精エンジニアリングを完全子会社とした。この株式交換により資本剰余金が6,218,511千円増加している。</p> <p>(2) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使内容</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,767,627</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,767,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534,979</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	1,767,627	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	1,767,351	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少額	3,534,979	<p>2 重要な非資金取引の内容</p>										
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,767,627																
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	1,767,351																
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債 の減少額	3,534,979																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,348,774</td> <td style="text-align: right;">537,051</td> <td style="text-align: right;">1,885,826</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">826,815</td> <td style="text-align: right;">182,522</td> <td style="text-align: right;">1,009,337</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">521,959</td> <td style="text-align: right;">354,528</td> <td style="text-align: right;">876,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">315,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">730,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">648,554</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,348,774	537,051	1,885,826	減価償却累計額相当額	826,815	182,522	1,009,337	期末残高相当額	521,959	354,528	876,488			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	315,901千円	1年超	604,303	合計	920,205			支払リース料	730,141千円	減価償却費相当額	648,554	支払利息相当額	95,013	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,692,955</td> <td style="text-align: right;">552,356</td> <td style="text-align: right;">2,245,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036,162</td> <td style="text-align: right;">271,882</td> <td style="text-align: right;">1,308,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">656,792</td> <td style="text-align: right;">280,474</td> <td style="text-align: right;">937,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">385,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">589,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">332,957</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312	減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045	期末残高相当額	656,792	280,474	937,266			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	385,657千円	1年超	589,917	合計	975,575			支払リース料	366,865千円	減価償却費相当額	332,957	支払利息相当額	28,500
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	1,348,774	537,051	1,885,826																																																																		
減価償却累計額相当額	826,815	182,522	1,009,337																																																																		
期末残高相当額	521,959	354,528	876,488																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	315,901千円																																																																				
1年超	604,303																																																																				
合計	920,205																																																																				
支払リース料	730,141千円																																																																				
減価償却費相当額	648,554																																																																				
支払利息相当額	95,013																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	1,692,955	552,356	2,245,312																																																																		
減価償却累計額相当額	1,036,162	271,882	1,308,045																																																																		
期末残高相当額	656,792	280,474	937,266																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	385,657千円																																																																				
1年超	589,917																																																																				
合計	975,575																																																																				
支払リース料	366,865千円																																																																				
減価償却費相当額	332,957																																																																				
支払利息相当額	28,500																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,764,403	5,027,049	2,262,645	2,674,288	5,096,899	2,422,610
債券						
その他						
小計	2,764,403	5,027,049	2,262,645	2,674,288	5,096,899	2,422,610
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	72,000	70,040	1,960	113,715	78,821	34,893
債券						
その他						
小計	72,000	70,040	1,960	113,715	78,821	34,893
合計	2,836,403	5,097,089	2,260,685	2,788,003	5,175,720	2,387,717

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	85,415	76,374		1,509,920	622	2,514
債券						
その他						
合計	85,415	76,374		1,509,920	622	2,514

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	689,333	790,532
合計	689,333	790,532

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>「デリバティブ取引管理規程」に基づき、業務会社経理室が取引実行部署、取締役会事務局がリスク管理部署となっている。業務会社経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっている。また契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である取締役会事務局に報告することが定められている。取締役会事務局はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役C.E.O.に報告するという形でリスク管理を行っている。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>「デリバティブ取引管理規程」に基づき、業務会社経理室が取引実行部署、経営支援室がリスク管理部署となっている。業務会社経理室は金利情勢、為替相場動向等を検討し、取引実行の判断を下し、定められた上位決裁権限者の承認を受けることになっている。また契約期間中、取引の内容、種類、契約残高等について定期的にリスク管理部署である経営支援室に報告することが定められている。経営支援室はその報告を受け、検討を加え、最終的に代表取締役C.E.O.に報告するという形でリスク管理を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度末において開示すべきデリバティブ取引の残高はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、退職一時金制度と一部適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,409,606</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,599,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,822,417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">2,012,001</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記年金資産以外に平成17年3月31日現在で、厚生年金基金の年金資産残高が3,512,420千円(加入人員数割合)ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">382,194</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,234</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,903</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169,309</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">668,834</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	7,409,606	年金資産(退職給付信託を含む)	5,599,190	退職給付引当金	3,822,417	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	2,012,001		千円	勤務費用	382,194	利息費用	132,234	期待運用収益	14,903	数理計算上の差異の費用処理額	169,309	退職給付費用(+ - +)	668,834	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,523,269</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,278,798</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,816,129</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)</td> <td style="text-align: right;">571,658</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 上記年金資産以外に平成18年3月31日現在で、厚生年金基金の年金資産残高が4,801,302千円(加入人員数割合)ある。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360,756</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,319</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,267</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">381,728</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>		千円	退職給付債務	7,523,269	年金資産(退職給付信託を含む)	4,278,798	退職給付引当金	3,816,129	未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	571,658		千円	勤務費用	360,756	利息費用	130,319	期待運用収益	14,267	数理計算上の差異の費用処理額	95,080	退職給付費用(+ - +)	381,728	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
	千円																																																												
退職給付債務	7,409,606																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	5,599,190																																																												
退職給付引当金	3,822,417																																																												
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	2,012,001																																																												
	千円																																																												
勤務費用	382,194																																																												
利息費用	132,234																																																												
期待運用収益	14,903																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	169,309																																																												
退職給付費用(+ - +)	668,834																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
	千円																																																												
退職給付債務	7,523,269																																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	4,278,798																																																												
退職給付引当金	3,816,129																																																												
未認識数理計算上の差異の未処理額(- -)	571,658																																																												
	千円																																																												
勤務費用	360,756																																																												
利息費用	130,319																																																												
期待運用収益	14,267																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	95,080																																																												
退職給付費用(+ - +)	381,728																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

内訳	科目名「株式報酬費用」			
	売上原価 (千円)	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
第5回新株予約権	19,842	6,315	11,075	37,233
2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型)			146,342	146,342

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

提出会社

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 51 子会社取締役 4 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 170,000
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。
対象勤務期間	なし。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日

第2回新株予約権

決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 44 子会社取締役 6 子会社使用人 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成15年 7月30日
権利確定条件	付与を以って権利確定とする。ただし、権利行使期間到来前に付与者が死亡した場合を除く。
対象勤務期間	なし。
権利行使期間	平成17年 7月 1日から平成22年 6月30日

第3回新株予約権

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 4 当社使用人 53 子会社取締役 5 子会社使用人 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成16年 9月22日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成16年 9月22日から平成18年 6月30日
権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日

第4回新株予約権

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社使用人 273 子会社取締役 16 子会社使用人 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,100
付与日	平成17年 7月21日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成17年 7月21日から平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日から平成24年 6月30日

第5回新株予約権

決議年月日	平成18年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 5 当社使用人 277 子会社取締役 11 子会社使用人 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,500
付与日	平成18年 7月25日
権利確定条件	権利行使時点において、当社または当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれの地位をも喪失していないこと。ただし、取締役または監査役の任期満了による退任、定年または会社都合による使用人の地位の喪失及びこれらに類する事由による場合は除く。
対象勤務期間	平成18年 7月25日から平成20年 7月25日
権利行使期間	平成20年 7月26日から平成25年 6月30日

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社使用人(役付執行役員) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成17年6月30日から平成37年6月30日

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人(役付執行役員) 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,600
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしている。
権利行使期間	平成18年7月15日から平成38年7月14日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前					
前連結会計年度末(株)			196,000	82,800	
付与(株)					80,500
失効(株)			2,000	2,600	1,500
権利確定(株)			194,000		
未確定残(株)				80,200	79,000
権利確定後					
前連結会計年度末(株)	27,000	57,400			
権利確定(株)			194,000		
権利行使(株)	11,900	17,500	57,400		
失効(株)					
未行使残(株)	15,100	39,900	136,600		

	2005年6月発行 新株予約権 (株式報酬型)	2006年7月発行 新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	39,000	
付与(株)		29,600
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	39,000	29,600
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	2005年6月 発行新株 予約権 (株式報酬型)	2006年7月 発行新株 予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	3,239	3,370	3,317	4,740	5,828	1	1
行使時平均株価 (円)	5,590	4,607	5,104				
付与日における 公正な評価単価 (円)					1,380		4,944

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第5回新株予約権	2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)
株価変動性(年率)	39.792% (注) 1	50.562% (注) 2
予想残存期間	4.5年 (注) 3	10年 (注) 3
1株当たりの予想配当	40円 (注) 4	40円 (注) 4
無リスクの利子率(年率)	1.272% (注) 5	1.855% (注) 5

- (注) 1 過去4.5年の日次株価実績(平成14年1月26日から平成18年7月25日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 2 過去10年の日次株価実績(平成8年7月15日から平成18年7月14日までの各取引日における終値)に基づき算出している。
- 3 付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっている。
- 4 付与日前過去12ヶ月の配当実績(平成18年3月期中間配当金20円及び期末配当金20円)によっている。
- 5 予想残存期間に対応する国債利回りによっている。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰入限度超過額		繰入限度超過額
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	未実現利益消去額		未実現利益消去額
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	その他		未払事業税
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	在外子会社留保利益		在外子会社留保利益
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	自己株式処分差益に係る税額		試験研究費に係る法人税の特別控除額
	在外連結子会社留保利益税効果額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,824,968	21,020,234	92,845,203		92,845,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	71,824,968	21,020,234	92,845,203	()	92,845,203
営業費用	62,852,522	16,000,838	78,853,360	()	78,853,360
営業利益	8,972,446	5,019,395	13,991,842		13,991,842
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	83,885,330	21,256,285	105,141,616	4,733,961	109,875,578
減価償却費	2,337,967	430,493	2,768,461		2,768,461
資本的支出	3,399,925	578,495	3,978,420		3,978,420

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	半導体製造装置 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,091,930	22,230,769	100,322,699		100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	78,091,930	22,230,769	100,322,699	()	100,322,699
営業費用	69,261,912	16,974,325	86,236,238	()	86,236,238
営業利益	8,830,017	5,256,443	14,086,461		14,086,461
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	87,583,859	23,470,576	111,054,436	3,777,178	114,831,615
減価償却費	2,360,163	521,888	2,882,051		2,882,051
資本的支出	1,500,410	1,010,908	2,511,319		2,511,319

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業..... ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2) 計測機器関連事業..... 真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 4,733,961千円

当連結会計年度 3,777,178千円

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」及び「計測機器関連事業」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少()している。なお、資産に関する影響額は無い。

		半導体製造装置 関連事業(千円)	計測機器関連事業 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の変更	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	338,321		338,321
	営業利益	61,678		61,678
「ストック・オプション 等に関する会計基準等」 の適用	売上高(計)			
	営業費用	125,444	58,131	183,576
	営業利益	125,444	58,131	183,576
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)			
	営業費用	36,207	23,292	59,500
	営業利益	36,207	23,292	59,500
計	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	176,670	81,424	95,245
	営業利益	223,329	81,424	304,754

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,130,762	9,054,152	5,660,288	92,845,203		92,845,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,409,154			9,409,154	(9,409,154)	
計	87,539,917	9,054,152	5,660,288	102,254,357	(9,409,154)	92,845,203
営業費用	74,322,568	8,809,488	5,137,243	88,269,300	(9,415,939)	78,853,360
営業利益	13,217,349	244,663	523,044	13,985,057	6,784	13,991,842
資産	101,349,085	6,468,816	2,940,296	110,758,197	(882,619)	109,875,578

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,916,813	11,443,450	6,962,436	100,322,699		100,322,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,957,851			11,957,851	(11,957,851)	
計	93,874,665	11,443,450	6,962,436	112,280,551	(11,957,851)	100,322,699
営業費用	80,531,587	11,406,652	6,197,407	98,135,647	(11,899,409)	86,236,238
営業利益	13,343,077	36,798	765,028	14,144,904	(58,442)	14,086,461
資産	106,466,562	6,741,537	2,891,656	116,099,757	(1,268,142)	114,831,615

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 4,733,961千円

当連結会計年度 3,777,178千円

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益計上基準」の変更並びに「ストック・オプション等に関する会計基準等」及び「役員賞与に関する会計基準」の適用を行なっている。これらの変更及び適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、売上高、営業費用、営業利益がそれぞれ次のとおり増加ないし減少()している。なお、資産に関する影響額はなし。

		日本 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
「収益計上基準」の変更	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	338,321		338,321
	営業利益	61,678		61,678
「ストック・オプション 等に関する会計基準等」 の適用	売上高(計)			
	営業費用	183,576		183,576
	営業利益	183,576		183,576
「役員賞与に関する 会計基準」の適用	売上高(計)			
	営業費用	59,500		59,500
	営業利益	59,500		59,500
計	売上高(計)	400,000		400,000
	営業費用	95,245		95,245
	営業利益	304,754		304,754

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高(千円)	31,224,542	7,043,295	5,034,454	4,374,460	47,676,753
連結売上高(千円)					92,845,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.6	7.6	5.4	4.7	51.3

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	東アジア	北米	ヨーロッパ	その他の 地域	計
海外売上高(千円)	28,709,032	9,121,778	7,332,085	5,299,709	50,462,606
連結売上高(千円)					100,322,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	9.1	7.3	5.3	50.3

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.07円	1株当たり純資産額	1,347.09円
1株当たり当期純利益	80.77円	1株当たり当期純利益	217.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	74.02円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	203.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		54,281,931
普通株式に係る純資産額(千円)		54,098,355
差額の内訳		
新株予約権(千円)		183,576
普通株式の発行済株式数(千株)		40,187
普通株式の自己株式数(千株)		28
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		40,159

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,125,416	8,741,469
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,110,916	8,741,469
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(千円)	14,500	
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,500	
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,515	40,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の 内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	257	252
当期純利益調整額(千円)	257	252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の 内訳(千株) 新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 35 平成15年6月27日 29 平成16年6月29日 77 平成17年6月29日 11	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12
新株予約権付社債	ストック・オプション制度(株式 報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 31	ストック・オプション制度(株式 報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21
転換社債	2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 3,299	2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728
新株引受権付社債	第2回無担保転換社債 28 第9回無担保新株引受権付 社債 0	第2回無担保転換社債 27
普通株式増加数(千株)	3,514	2,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		ストック・オプション制度の新 株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79,000株 詳細については、第4 提出 会社の状況 (2) 新株予約権等 の状況又は第5 経理の状況(ス tock・オプション等関係)に記 載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東京精密	第2回無担保転換社債	平成8年 4月15日	51,000	50,000 (50,000)	年0.85	無担保	平成20年 3月31日
(株)東京精密	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付 社債	平成15年 10月6日	13,965,000	13,965,000 ()	無利息	無担保	平成20年 10月6日
(株)東精エンジニアリング	第4回無担保普通社債	平成14年 12月25日	500,000	500,000 (500,000)	年1.23	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第5回無担保普通社債	平成14年 12月25日	200,000	100,000 (100,000)	年0.91	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第6回無担保普通社債	平成14年 12月25日	700,000	600,000 (600,000)	年1.23	無担保	平成19年 12月25日
(株)東精エンジニアリング	第7回無担保普通社債	平成16年 3月26日	500,000				
小計			15,916,000	15,215,000 (1,250,000)			
内部取引の消去				()			
合計			15,916,000	15,215,000 (1,250,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,250,000	13,965,000			

3 転換社債の内容は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により発行 する株式の内容	転換請求期間
第2回無担保 転換社債	転換価格は1株につき 1,815円30銭 (転換価格は、時価を下 回る払込金額をもって新 株式が発行される場合等 には所定の算式により調 整される。)	(株)東京精密普通株式	平成8年5月1日から 平成20年3月28日まで

4 新株予約権付社債の内容は次のとおりである。

銘柄：2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の権利行使に より発行する株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格	発行価額 の総額 (千円)	既発行株式 の発行価額 の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)東京精密 普通株式	無償	1株につき 5,117円 80銭	17,500,000	3,535,000	100	平成15年10月 20日から 平成20年9月 22日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなすものとする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,056,564	118,090	6.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,140,220	4,071,450	1.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,734,350	8,935,800	1.78	平成20年4月30日から平成23年9月30日まで
その他の有利子負債				
小計	14,931,134	13,125,340		
内部取引の消去	3,120,600	3,726,750		
合計	11,810,534	9,398,590		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,692,000	2,262,000	809,500	400,000

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

重要な訴訟事件等

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,147,003		9,847,857	
2 受取手形	1、 9	2,080,574		3,911,015	
3 売掛金	1	32,862,982		32,300,269	
4 商品		313		220	
5 製品		3,428,714		2,756,240	
6 材料		1,315,124		1,225,398	
7 仕掛品		17,833,884		17,368,568	
8 貯蔵品		20,851		17,595	
9 未収還付法人税等		963,520			
10 未収消費税等		820,845		671,372	
11 繰延税金資産		1,453,134		611,743	
12 その他		198,741		208,029	
13 貸倒引当金		20,677		8,311	
流動資産合計		69,105,012	72.3	68,909,998	71.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	9,440,836		9,833,615	
減価償却累計額		3,576,782	5,864,053	3,924,926	5,908,688
(2) 構築物		509,430		512,190	
減価償却累計額		217,870	291,559	258,270	253,920
(3) 機械及び装置		2,940,910		3,195,246	
減価償却累計額		1,884,532	1,056,377	2,017,029	1,178,217
(4) 車両及び運搬具		92,634		91,607	
減価償却累計額		68,362	24,271	70,315	21,292
(5) 工具器具備品		2,627,476		2,735,961	
減価償却累計額		1,972,006	655,469	2,117,697	618,264
(6) 土地	4		1,521,148		1,521,148
(7) 建設仮勘定			291,569		239,166
有形固定資産合計		9,704,449	10.2	9,740,698	10.0
2 無形固定資産					
(1) 特許権		6,567		5,583	
(2) ソフトウェア		1,430,114		593,266	
(3) その他		23,443		29,123	
無形固定資産合計		1,460,124	1.5	627,973	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,661,009		5,727,091	
(2) 関係会社株式		6,189,070		7,071,461	
(3) 出資金		169		169	
(4) 関係会社出資金		127,546		127,546	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		20,684		13,273	
(6) 関係会社長期貸付金		3,120,600		3,726,750	
(7) 破産更生債権等		20,515		16,780	
(8) 繰延税金資産		2,261,731		1,585,394	
(9) 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
(10) その他		324,579		312,986	
(11) 投資損失引当金		3,398,183		1,844,043	
(12) 貸倒引当金		7,595		10,429	
投資その他の資産合計		15,320,127	16.0	17,726,978	18.3
固定資産合計		26,484,702	27.7	28,095,650	29.0
資産合計		95,589,714	100.0	97,005,649	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1、 9	17,209,172		13,171,810	
2 買掛金	1	7,452,820		9,125,535	
3 短期借入金	4	3,000,000			
4 一年以内返済予定 長期借入金	4	2,950,000		3,000,000	
5 一年以内償還予定 転換社債				50,000	
6 未払金		1,926,828		1,604,628	
7 未払費用		302,890		381,550	
8 未払法人税等		21,314		2,594,868	
9 前受金		317,042		271,013	
10 預り金		54,231		103,440	
11 賞与引当金		542,954		584,228	
12 役員賞与引当金				45,000	
13 設備建設支払手形	9	705,531		52,555	
14 その他		37,567		21,563	
流動負債合計		34,520,352	36.1	31,006,194	32.0
固定負債					
1 社債		13,965,000		13,965,000	
2 転換社債		51,000			
3 長期借入金		5,420,000		6,020,000	
4 退職給付引当金		3,120,973		3,132,893	
5 役員退職慰労引当金		216,627		186,427	
固定負債合計		22,773,600	23.8	23,304,320	24.0
負債合計		57,293,953	59.9	54,310,514	56.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	9,447,585	9.9		
資本剰余金					
1 資本準備金		16,820,779			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		359			
資本剰余金合計		16,821,138	17.6		
利益剰余金					
1 利益準備金		728,554			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000,000			
3 当期末処分利益		5,047,754			
利益剰余金合計		10,776,308	11.3		
その他有価証券評価差額金		1,340,812	1.4		
自己株式	3	90,083	0.1		
資本合計		38,295,761	40.1		
負債・資本合計		95,589,714	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				9,592,077	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				16,965,201	
(2) その他資本剰余金				925	
資本剰余金合計				16,966,126	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				728,554	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				5,000,000	
繰越利益剰余金				8,909,687	
利益剰余金合計				14,638,242	
4 自己株式				101,043	
株主資本合計				41,095,402	42.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,416,155	
評価・換算差額等合計				1,416,155	1.4
新株予約権				183,576	0.2
純資産合計				42,695,134	44.0
負債純資産合計				97,005,649	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		82,171,261		86,345,051	
2 商品売上高		368,376		482,778	
売上高合計		82,539,637	100.0	86,827,830	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		4,388,217		3,428,714	
(2) 当期製品製造原価	3	61,957,125		66,943,541	
計		66,345,342		70,372,256	
(3) 他勘定振替高	1	72,539		217,804	
(4) 期末製品たな卸高		3,428,714	62,844,087	2,756,240	67,398,210
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		1,340		313	
(2) 当期商品仕入高		327,077		425,970	
計		328,417		426,283	
(3) 期末商品たな卸高		313	328,104	220	426,063
売上原価合計		63,172,192	76.5	67,824,273	78.1
売上総利益		19,367,445	23.5	19,003,556	21.9
販売費及び一般管理費	2				
1 販売費		6,550,630		7,348,302	
2 一般管理費	3	2,681,305	9,231,935	2,089,881	9,438,183
営業利益		10,135,509	12.3	9,565,372	11.0
営業外収益					
1 受取利息		26,315		91,283	
2 有価証券利息				108	
3 受取配当金	4	257,755		627,796	
4 為替差益		563,437			
5 その他		19,585	867,093	125,787	844,975
営業外費用					
1 支払利息		233,239		231,636	
2 社債利息		2,458		425	
3 たな卸資産廃却損		71,921		153,892	
4 固定資産除却・売却損		244,161		108,445	
5 その他		27,664	579,446	68,922	563,321
経常利益		10,423,156	12.6	9,847,026	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 過年度消費税還付額					155,335		
2 投資損失引当金戻入益	5				309,411		
3 貸倒引当金戻入益		76,751					
4 新株引受権戻入益		20,800	97,551	0.1		464,747	0.5
特別損失							
1 訴訟関連費用					517,780		
2 たな卸資産廃却損		826,211					
3 固定資産除却損	6	1,387,082					
4 投資損失引当金繰入額	7	1,844,043					
5 リース解約費用		1,853,816					
6 その他		452,393	6,363,548	7.7	51,891	569,672	0.7
税引前当期純利益			4,157,159	5.0		9,742,101	11.2
法人税、住民税及び 事業税		45,670			2,609,804		
法人税等調整額		1,697,124	1,742,795	2.1	1,466,038	4,075,843	4.7
当期純利益			2,414,364	2.9		5,666,258	6.5
前期繰越利益			3,383,280				
中間配当額			749,890				
当期末処分利益			5,047,754				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		41,381,909	64.5	42,817,940	64.1
2 労務費		5,515,521	8.6	5,865,976	8.8
3 経費	1	17,212,719	26.9	18,126,057	27.1
当期総製造費用		64,110,150	100.0	66,809,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,792,191		17,833,884	
期首ソフトウェア戻入高		1,778,375		976,328	
合計		82,680,718		85,620,186	
期末仕掛品たな卸高		17,833,884		17,368,568	
期末ソフトウェア振替高		976,328		214,273	
他勘定振替高	2	1,913,381		1,093,802	
当期製品製造原価		61,957,125		66,943,541	

(注)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費	8,117,406		8,837,833	
2 他勘定振替高の内訳				
部品売却	1,713		128,537	
固定資産	4,429			
販売費及び一般管理費	739,245		811,373	
営業外費用及び特別損失	1,167,993		153,892	
合計	1,913,381		1,093,802	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算を採用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			5,047,754
利益処分額			
配当金		801,474	801,474
次期繰越利益			4,246,279

(注) 日付は株主総会承認日である。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,447,585	16,820,779	359	16,821,138
事業年度中の変動額				
新株の発行	144,492	144,421		144,421
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			565	565
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	144,492	144,421	565	144,987
平成19年3月31日残高(千円)	9,592,077	16,965,201	925	16,966,126

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	5,047,754	10,776,308	90,083	36,954,949	
事業年度中の変動額							
新株の発行						288,914	
剰余金の配当(注)			1,804,324	1,804,324		1,804,324	
当期純利益			5,666,258	5,666,258		5,666,258	
自己株式の取得					11,551	11,551	
自己株式の処分					591	1,157	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			3,861,933	3,861,933	10,959	4,140,453	
平成19年3月31日残高(千円)	728,554	5,000,000	8,909,687	14,638,242	101,043	41,095,402	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,812	1,340,812		38,295,761
事業年度中の変動額				
新株の発行				288,914
剰余金の配当(注)				1,804,324
当期純利益				5,666,258
自己株式の取得				11,551
自己株式の処分				1,157
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	75,342	75,342	183,576	258,918
事業年度中の変動額合計(千円)	75,342	75,342	183,576	4,399,372
平成19年3月31日残高(千円)	1,416,155	1,416,155	183,576	42,695,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分801,474千円及び平成18年11月の取締役会決議における中間配当1,002,849千円である。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～47年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 販売見込数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法 (ハ)その他の無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左 (ハ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、当事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ...変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針である。 為替予約.....輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっている。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上している。 なお、平成18年3月期事業年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としている。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(収益計上基準) ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっていたが、当事業年度より設置完了基準に変更している。 この変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の売上高に占める割合が増大してきたこと、また出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムも整備されてきたことから、収益の実態をより適正に財務諸表に反映させるためのものである。 なお、この変更により従来基準を適用した場合に比べ当事業年度の売上高が400,000千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61,678千円減少している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ183,576千円減少している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、本会計基準の適用により当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、本会計基準の適用による損益への影響額はない。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,511,558千円である。 当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記した「たな卸資産評価損」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10以下となったため「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産評価損」の金額は269,860千円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記した「為替差益」は、当事業年度は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の「為替差益」の金額は71,708千円である。</p> <p>2 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示した「訴訟関連費用」は、当事業年度は「特別損失」の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「訴訟関連費用」の金額は74,153千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,439千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,612,165</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,994,717</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,717,541</td> </tr> </table>	受取手形	23,439千円	売掛金	5,612,165	支払手形	2,994,717	買掛金	1,717,541	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,106,326千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,886,280</td> </tr> </table>	売掛金	5,106,326千円	買掛金	3,886,280		
受取手形	23,439千円														
売掛金	5,612,165														
支払手形	2,994,717														
買掛金	1,717,541														
売掛金	5,106,326千円														
買掛金	3,886,280														
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 110,501,100株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 40,100,167株</p>	2														
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 26,421株</p>	3														
<p>4 担保資産 短期借入金1,200,000千円及び一年以上以内返済予定長期借入金750,000千円に対し、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,945,250千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,323,565</td> </tr> </table>	建物	3,945,250千円	土地	378,315	計	4,323,565	4 担保資産								
建物	3,945,250千円														
土地	378,315														
計	4,323,565														
<p>5 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテック・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">377,500千円</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">5,502</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383,002</td> </tr> </table>	(株)アクレーテック・クリエイト	377,500千円	ACCRETECH (EUROPE) GmbH	5,502	計	383,002	<p>5 偶発債務 債務保証及び保証類似行為 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為(経営指導念書差入れ)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アクレーテック・クリエイト</td> <td style="text-align: right;">260,500千円</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH USA, INC</td> <td style="text-align: right;">118,090</td> </tr> <tr> <td>ACCRETECH (EUROPE) GmbH</td> <td style="text-align: right;">53,797</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">432,387</td> </tr> </table>	(株)アクレーテック・クリエイト	260,500千円	ACCRETECH USA, INC	118,090	ACCRETECH (EUROPE) GmbH	53,797	計	432,387
(株)アクレーテック・クリエイト	377,500千円														
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	5,502														
計	383,002														
(株)アクレーテック・クリエイト	260,500千円														
ACCRETECH USA, INC	118,090														
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	53,797														
計	432,387														
<p>6 受取手形割引高 4,999,586千円 (うち関係会社受取手形割引高 56,564千円) 輸出為替手形割引高 1,270,532千円</p>	<p>6 受取手形割引高 3,501,824千円 (うち関係会社受取手形割引高 千円) 輸出為替手形割引高 1,714,284千円</p>														
7	<p>7 当社は運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関4行とシンジケート方式による期間3年間の長期コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円								
コミットメントライン 契約の総額	5,000,000千円														
借入実行残高	千円														
差引額	5,000,000千円														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,340,812千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>8</p>								
<p>9</p>	<p>9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">214,652</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,527,511</td> </tr> <tr> <td>設備建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </table>	受取手形	214,652	輸出為替手形割引高	18,400	支払手形	1,527,511	設備建設支払手形	3,307
受取手形	214,652								
輸出為替手形割引高	18,400								
支払手形	1,527,511								
設備建設支払手形	3,307								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>1 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,258</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,539</td> </tr> </table>	固定資産	23,258	販売費及び一般管理費	49,281	計	72,539	<p>1 他勘定振替高とは、製品勘定より次の科目に振替えたものである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,611</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">144,188</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,804</td> </tr> </table>	固定資産	57,611	販売費及び一般管理費	144,188	営業外費用	16,004	計	217,804																																																																			
固定資産	23,258																																																																																	
販売費及び一般管理費	49,281																																																																																	
計	72,539																																																																																	
固定資産	57,611																																																																																	
販売費及び一般管理費	144,188																																																																																	
営業外費用	16,004																																																																																	
計	217,804																																																																																	
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 45%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">547,572</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">481,052</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,124,561</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,162,995</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">616,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,199</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,852</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,191</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,489</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,398,702</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	547,572		広告費	481,052		販売促進費	1,124,561		販売手数料	2,162,995		従業員給料手当	616,462		賞与引当金繰入額	75,199		退職給付引当金繰入額	87,852		減価償却費	37,191	一般管理費	賞与引当金繰入額	18,489		退職給付引当金繰入額	32,537		役員退職慰労引当金繰入額	725		減価償却費	43,494		研究開発費	1,398,702	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">販売費</td> <td style="width: 45%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">591,840</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">515,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,412,996</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,407,313</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">497,771</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">660,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,077</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,977</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,473</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,308</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">687,048</td> </tr> </table>	販売費	支払運賃	591,840		広告費	515,765		販売促進費	1,412,996		販売手数料	2,407,313		サービス費	497,771		従業員給料手当	660,268		賞与引当金繰入額	80,565		退職給付引当金繰入額	46,077		減価償却費	32,977	一般管理費	賞与引当金繰入額	26,473		役員賞与引当金繰入額	45,000		退職給付引当金繰入額	23,357		減価償却費	29,308		研究開発費	687,048
販売費	支払運賃	547,572																																																																																
	広告費	481,052																																																																																
	販売促進費	1,124,561																																																																																
	販売手数料	2,162,995																																																																																
	従業員給料手当	616,462																																																																																
	賞与引当金繰入額	75,199																																																																																
	退職給付引当金繰入額	87,852																																																																																
	減価償却費	37,191																																																																																
一般管理費	賞与引当金繰入額	18,489																																																																																
	退職給付引当金繰入額	32,537																																																																																
	役員退職慰労引当金繰入額	725																																																																																
	減価償却費	43,494																																																																																
	研究開発費	1,398,702																																																																																
販売費	支払運賃	591,840																																																																																
	広告費	515,765																																																																																
	販売促進費	1,412,996																																																																																
	販売手数料	2,407,313																																																																																
	サービス費	497,771																																																																																
	従業員給料手当	660,268																																																																																
	賞与引当金繰入額	80,565																																																																																
	退職給付引当金繰入額	46,077																																																																																
	減価償却費	32,977																																																																																
一般管理費	賞与引当金繰入額	26,473																																																																																
	役員賞与引当金繰入額	45,000																																																																																
	退職給付引当金繰入額	23,357																																																																																
	減価償却費	29,308																																																																																
	研究開発費	687,048																																																																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,398,702</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,505,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,904,334</td> </tr> </table>	一般管理費	1,398,702	当期製造費用	6,505,631	計	7,904,334	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">687,048</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,890,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,577,655</td> </tr> </table>	一般管理費	687,048	当期製造費用	6,890,606	計	7,577,655																																																																					
一般管理費	1,398,702																																																																																	
当期製造費用	6,505,631																																																																																	
計	7,904,334																																																																																	
一般管理費	687,048																																																																																	
当期製造費用	6,890,606																																																																																	
計	7,577,655																																																																																	
<p>4 受取配当金には関係会社からのものが201,950千円含まれている。</p>	<p>4 受取配当金には関係会社からのものが559,342千円含まれている。</p>																																																																																	
<p>5</p>	<p>5 投資損失引当金戻入益は関係会社に対するものである。</p>																																																																																	
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,523</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,255,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387,082</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,523	機械装置及び運搬具	1,255,558	計	1,387,082	<p>6</p>																																																																											
建物及び構築物	131,523																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,255,558																																																																																	
計	1,387,082																																																																																	
<p>7 投資損失引当金繰入額は関係会社に対するものである。</p>	<p>7</p>																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,421	1,964	170	28,215

(注) 1 増加数1,964株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少数170株は、単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,348,774	447,489	1,796,264	取得価額 相当額	1,692,955	462,795	2,155,750
減価償却 累計額相当額	826,815	161,011	987,826	減価償却 累計額相当額	1,036,162	222,058	1,258,221
期末残高 相当額	521,959	286,478	808,438	期末残高 相当額	656,792	240,736	897,528
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
287,776千円				356,978千円			
1年超				1年超			
563,848				578,141			
合計				合計			
851,625				935,120			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
709,825千円				337,627千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
628,909				304,645			
支払利息相当額				支払利息相当額			
93,881				27,386			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金繰入限度超過額 2,380,826	退職給付引当金 2,385,676
投資損失引当金 1,382,721	投資損失引当金 750,341
税務上の繰越欠損金 1,053,489	子会社株式評価損 530,894
賞与引当金繰入限度超過額 220,928	未払事業税 244,059
役員退職慰労引当金 88,145	賞与引当金 237,722
その他 404,015	その他 499,234
繰延税金資産小計 5,530,126	繰延税金資産小計 4,647,929
評価性引当額 190,599	評価性引当額 774,441
繰延税金資産合計 5,339,526	繰延税金資産合計 3,873,487
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 704,787	退職給付信託設定益 704,787
その他有価証券評価差額金 919,872	その他有価証券評価差額金 971,562
繰延税金負債合計 1,624,660	繰延税金負債合計 1,676,350
繰延税金資産の純額 3,714,866	繰延税金資産の純額 2,197,137
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	955.63円	1株当たり純資産額	1,058.57円
1株当たり当期純利益	62.67円	1株当たり当期純利益	141.25円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	57.43円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	131.66円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		42,695,134
普通株式に係る純資産額(千円)		42,511,558
差額の内訳		
新株予約権(千円)		183,576
普通株式の発行済株式数(千株)		40,187
普通株式の自己株式数(千株)		28
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		40,159

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,414,364	5,666,258
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,414,364	5,666,258
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,527	40,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の内訳 (千円)		
社債利息(税額相当額控除後)	257	252
当期純利益調整額(千円)	257	252

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 35 平成15年6月27日 29 平成16年6月29日 77 平成17年6月29日 11 ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 31	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12 ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 3,299	2008年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債 2,728
転換社債	第2回無担保転換社債 28	第2回無担保転換社債 27
新株引受権付社債	第9回無担保新株引受権付社債 0	
普通株式増加数(千株)	3,514	2,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		ストック・オプション制度の新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79,000株 詳細については、第4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況又は第5 経理の状況(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																								
<p>該当事項なし。</p>	<p>子会社(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの吸収合併</p> <p>(1) 合併の目的 ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーを消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(3) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等 当社は、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行わない。 なお、当社が保有していた(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー株式の適正な帳簿価額との差額551,481千円を合併効力発生日において抱合せ株式消却損として計上している。</p> <p>(4) 承継する資産及び負債の額</p> <table data-bbox="869 1048 1356 1115"> <tr> <td>承継する資産の額</td> <td>4,922,795千円</td> </tr> <tr> <td>承継する負債の額</td> <td>4,906,200千円</td> </tr> </table> <p>(5) (株)アクレーテック・マイクロテクノロジーの概要(平成19年3月期)</p> <table data-bbox="853 1187 1414 1534"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ウェーハ外観検査装置の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都八王子市石川町2968番地の2</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 宇佐見 康継</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>600,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,890,402千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>257,030千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,922,795千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>16,595千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>71人</td> </tr> </table> <p>(6) 合併効力発生日 平成19年4月1日</p>	承継する資産の額	4,922,795千円	承継する負債の額	4,906,200千円	事業内容	ウェーハ外観検査装置の製造・販売	所在地	東京都八王子市石川町2968番地の2	代表者	代表取締役社長 宇佐見 康継	資本金	2,300,000千円	発行済株式数	600,000株	売上高	3,890,402千円	当期純損失	257,030千円	総資産	4,922,795千円	純資産	16,595千円	従業員数	71人
承継する資産の額	4,922,795千円																								
承継する負債の額	4,906,200千円																								
事業内容	ウェーハ外観検査装置の製造・販売																								
所在地	東京都八王子市石川町2968番地の2																								
代表者	代表取締役社長 宇佐見 康継																								
資本金	2,300,000千円																								
発行済株式数	600,000株																								
売上高	3,890,402千円																								
当期純損失	257,030千円																								
総資産	4,922,795千円																								
純資産	16,595千円																								
従業員数	71人																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	200,000	1,510,000
		(株)昭栄	363,000	1,230,570
		日本精工(株)	605,900	681,031
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500,000
		FORMFACTOR, INC	66,667	349,320
		太平洋セメント(株)	612,000	318,852
		三井物産(株)	100,000	220,000
		東京エレクトロン(株)	23,300	191,992
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	80	106,400
		帝国ピストンリング(株)	100,000	102,200
		その他32銘柄	770,239	516,725
		小計	2,841,686	5,727,091
計		2,841,686	5,727,091	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,440,836	560,510	167,731	9,833,615	3,924,926	474,713	5,908,688
構築物	509,430	2,760		512,190	258,270	40,399	253,920
機械及び装置	2,940,910	371,000	116,664	3,195,246	2,017,029	230,597	1,178,217
車両及び運搬具	92,634	7,338	8,365	91,607	70,315	9,899	21,292
工具器具備品	2,627,476	240,965	132,479	2,735,961	2,117,697	229,449	618,264
土地	1,521,148			1,521,148			1,521,148
建設仮勘定	291,569	304,103	356,505	239,166			239,166
有形固定資産計	17,424,005	1,486,678	781,746	18,128,937	8,388,238	985,058	9,740,698
無形固定資産							
特許権	7,869			7,869	2,285	983	5,583
ソフトウェア (市場販売用)	2,376,576	22,137	38,000	2,360,713	2,146,440	784,192	214,273
ソフトウェア (自社利用)	1,026,642	125,744	510,876	641,509	262,516	200,537	378,992
その他	28,790	7,005	452	35,343	6,220	1,325	29,123
無形固定資産計	3,439,879	154,887	549,329	3,045,436	2,417,463	987,038	627,973
投資その他の資産							
その他	187,179	31,200	11,100	207,279	79,786	41,213	127,493
投資その他の資産計	187,179	31,200	11,100	207,279	79,786	41,213	127,493

(注) 「投資その他の資産」の「その他」は、法人税法上の繰延資産であり、各々の契約期間等に基づき毎期均等額の償却をしている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	3,398,183			1,554,140	1,844,043
貸倒引当金	28,273	14,061	4,320	19,272	18,740
賞与引当金	542,954	584,228	542,954		584,228
役員賞与引当金		45,000			45,000
役員退職慰労引当金	216,627		30,000	200	186,427

- (注) 1 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社株式の減損処理に伴う引当金戻入額である。
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額17千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額19,255千円である。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当額と退職慰労金の実支給額との差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,394
預金	
当座預金	9,028,334
普通預金	404,947
通知預金	170,000
定期預金	234,180
計	9,837,462
合計	9,847,857

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	2,752,575
サンコー商事(株)	179,572
(株)トミタ	154,434
三栄商事(株)	109,110
(株)山善	81,717
その他	633,604
合計	3,911,015

期日別内訳

受取手形割引残高(輸出為替手形割引残高を含む)
の期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成19年4月	214,652	平成19年4月	1,296,590
" 5月		" 5月	1,372,409
" 6月	14,432	" 6月	1,494,130
" 7月	822,005	" 7月	928,938
" 8月	109,819	" 8月	104,904
" 9月以降	2,750,106	" 9月以降	19,136
合計	3,911,015	合計	5,216,109

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ACCRETECH USA, INC	3,866,391
SPIROX CORPORATION	2,563,716
SPANSION JAPAN(株)	2,005,332
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,710,914
FLASH PARTNERS有限会社	1,303,837
その他	20,850,077
合計	32,300,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2}$ $\frac{(ロ)}{365}$
32,862,982	89,018,366	89,581,079	32,300,269	73.5	134

(d) 商品

品名	金額(千円)
精密機器関連商品	220
合計	220

(e) 製品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	2,226,192
計測機器関連	530,048
合計	2,756,240

(f) 材料

区分	金額(千円)
素材	14,346
鋳物	6,786
部品	1,204,265
合計	1,225,398

(g) 仕掛品

機種	金額(千円)
半導体製造装置関連	15,876,139
計測機器関連	1,492,428
合計	17,368,568

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	17,595
合計	17,595

(i) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,060,599
(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー	2,407,043
ACCRETECH USA, INC	1,256,267
ACCRETECH KOREA CO, LTD	131,825
(株)トーセシステムズ	108,704
その他 6 銘柄	107,021
合計	7,071,461

B 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械工業(株)	1,009,903
(株)ワイ・デー・ケー	571,982
(株)ツガミ	477,127
住電トミタ商事(株)	395,984
(株)メイコー	349,118
その他	10,367,693
合計	13,171,810

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	2,792,489
" 5月	3,874,314
" 6月	1,029,052
" 7月	3,980,604
" 8月	994,273
" 9月	501,076
合計	13,171,810

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東精エンジニアリング	3,404,819
(株)アクレーテク・マイクロテクノロジー	331,717
住友重機械工業(株)	305,999
日東電工(株)	183,879
(株)ワイ・デー・ケー	166,692
その他	4,732,427
合計	9,125,535

(c) 設備建設支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱品川鑄造	13,944
リコー販売㈱	13,676
㈱双葉	5,460
日本電計㈱	3,950
三菱重工業㈱	2,184
その他	13,340
合計	52,555

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	3,307
" 5月	20,461
" 6月	3,833
" 7月	12,037
" 8月	12,676
" 9月	238
合計	52,555

(d) 社債

銘柄	金額(千円)
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	13,965,000
合計	13,965,000

(e) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,632,000
(株)三井住友銀行	1,316,000
第一生命保険(相)	728,000
みずほ信託銀行(株)	384,000
(株)三菱東京UFJ銀行	384,000
その他	576,000
合計	6,020,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

重要な訴訟事件等

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株券										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り・売渡											
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取・売渡手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った、または売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.accretech.jp/)										
株主に対する特典	なし										

(注) 「単元未満株式についての権利」に関する定款での定めは以下のとおりである。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 次条(定款第11条 単元未満株式の売渡請求)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(募集又は売
出しに該当しない新株予約権証券の
発行)に基づく報告書である。 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストック・オプションを目的とした新
株予約権証券の発行 | | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成18年6月29日提出の臨時報告書に
係る訂正報告書である。 | | 平成18年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年7月12日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書である。 | | 平成18年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 平成18年7月12日提出の有価証券届出
書に係る訂正届出書である。 | | 平成18年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(提出会社の特定子
会社の異動)に基づく報告書である。 | | 平成19年6月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

